No. 8

令 和 5 年 度

熊谷市公営企業会計決算審査意見書
（水道事業会計・下水道事業会計）

熊谷市監査委員

写

熊監第４４９号
令和６年８月２１日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　　富　井　晴　夫
熊谷市監査委員　　新　島　一　英

令和５年度熊谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和５年度熊谷市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査をした結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 2
２　決算報告書について …… 2
（1）収益的収入及び支出について …… 2
（2）資本的収入及び支出について …… 4
３　比較損益計算書について …… 5
（1）収益について …… 6
（2）費用について …… 6
４　剰余金計算書について …… 7
（1）利益剰余金 …… 7
（2）資本剰余金 …… 7
５　比較貸借対照表について …… 8
（1）資産について …… 8
（2）負債･資本について …… 9
６　キャッシュ・フローの状況について …… 11
７　貯蔵品について …… 12
８　審査意見 …… 13

下 水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 15
２　決算報告書について …… 16
（1）収益的収入及び支出について …… 16
（2）資本的収入及び支出について …… 19
３　比較損益計算書について …… 22
（1）収益について …… 22
（2）費用について …… 23
４　剰余金計算書について …… 25
（1）利益剰余金 …… 25
（2）資本剰余金 …… 25

５　比較貸借対照表について　…… 26
（1）資産について　…… 26
（2）負債･資本について …… 29
６　キャッシュ・フローの状況について　…… 31
７　審査意見　…… 32

決　算　審　査　資　料

水　道　事　業　会　計

別表1　業務実績比較表　…… 37
別表2　経営分析比較表　…… 38
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　…… 41
別表3－2　〃　(資本的収支)　…… 42
別表4　比較損益計算書　…… 43
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　…… 44
別表5－2　〃　(負債の部)　…… 45
別表5－3　〃　(資本の部)　…… 46
別表6　費用使途別明細表 …… 47
別表7　費用節別明細表　…… 48

下　水　道　事　業　会　計

別表1　業務実績比較表　…… 53
別表2　経営分析比較表　…… 55
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　…… 60
別表3－2　〃　(資本的収支)　…… 62
別表4　比較損益計算書　…… 64
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　…… 65
別表5－2　〃　(負債の部)　…… 66
別表5－3　〃　(資本の部)　…… 67
別表6　費用使途別明細表 …… 68
別表7　費用節別明細表　…… 70

凡　　例

本文中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

第１　審査の対象

令和５年度熊谷市水道事業会計決算

令和５年度熊谷市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和６年６月３日から令和６年６月２８日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和５年度水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類の計数が会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理が地方公営企業法第３条に規定されている「経営の基本原則」に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても、適正に執行されているものと認められた。

水　道　事　業　会　計

１　経営の概要について

令和５年度の業務実績は、年度末の給水戸数８万 9,717 戸、給水人口 18 万 7,112 人であり、前年度と比較して、給水戸数が 590 戸(0.7%)の増加、給水人口では 1,073 人(0.6%)の減少となっている。

また、年間総配水量は 2,474 万 7,858 ㎥であるが、この配水量のうち料金に反映された有収水量は 2,152 万 3,870 ㎥、有収率は 87.0%であり、有収水量は前年度と比較して 21 万 396 ㎥(1.0%)の減少である。

次に、経営成績であるが、総収益 44 億 8,498 万 6,336 円に対する総費用は 40 億 4,770 万 4,201 円であり、差引きした当年度純利益は４億 3,728 万 2,135 円である。

この額は、前年度７億 2,323 万 5,055 円と比較して、２億 8,595 万 2,920 円(39.5%)減少している。

２　決算報告書について

⑴　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	差引増減 (円)	収入率 (%)	決算額の構成比率 (%)
１　水道事業収益	4,868,416,000	4,883,315,379	14,899,379	100.3	100.0
(1)営業収益	4,470,786,000	4,474,748,798	3,962,798	100.1	91.6
(2)営業外収益	397,630,000	408,566,581	10,936,581	102.8	8.4

収益的収入は、消費税及び地方消費税（以下「税」という。）込みによる予算額 48 億 6,841 万 6,000 円に対し、決算額は 48 億 8,331 万 5,379 円であり、収入率は 100.3%となっている。

営業収益のうち主な収入は、給水収益 43 億 3,178 万 8,989 円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入４億 311 万 8,966 円である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	不　用　額 （円）	執 行 率 （%）	決算額の 構成比率 （%）
1　水道事業費用	4,605,274,000	4,288,758,289	316,515,711	93.1	100.0
(1)営 業 費 用	4,373,515,000	4,067,477,455	306,037,545	93.0	94.8
(2)営業外費用	222,879,000	221,280,834	1,598,166	99.3	5.2
(3)特 別 損 失	3,880,000	0	3,880,000	0.0	0.0
(4)予　備　費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

収益的支出は、予算額46億527万4,000円に対し、決算額は42億8,875万8,289円であり、執行率は93.1%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、減価償却費である。

営業費用のうち主な支出は、原水及び浄水費11億5,325万1,710円、減価償却費17億3,841万5,581円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債利息やリース資産に係る支払利息1億6,445万1,612円である。

⑵　資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（％）	決算額の構成比率（％）
1 資本的収入	1,540,642,842	917,702,899	△622,939,943	59.6	100.0
(1)企　業　債	700,000,000	248,500,000	△451,500,000	35.5	27.1
(2)出　資　金	168,600,000	168,600,000	0	100.0	18.4
(3)負　担　金	440,317,842	277,518,899	△162,798,943	63.0	30.2
(4)補　助　金	95,072,000	54,366,000	△40,706,000	57.2	5.9
(5)その他収入	136,653,000	168,718,000	32,065,000	123.5	18.4

資本的収入は、予算額15億4,064万2,842円に対し、決算額は９億1,770万2,899円であり、収入率は59.6％となっている。

企業債２億4,850万円は、配水管布設工事費に4,850万円、配水管改良工事費に２億円を充てたものである。

出資金１億6,860万円は、一般会計出資金である。

負担金２億7,751万8,899円は、消火栓設置工事負担金1,340万2,400円、配水管の移設工事負担金等２億6,411万6,499円である。

補助金5,436万6,000円は、国庫等補助金である。

その他収入１億6,871万8,000円は、水道新規加入者の分担金である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予 算 額（円）	決 算 額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（%）	決算額の構成比率（%）
1資本的支出	5,047,690,842	3,130,995,469	1,357,584,788	559,110,585	62.0	100.0
(1)建設改良費	4,408,462,842	2,491,767,717	1,357,584,788	559,110,337	56.5	79.6
(2)企業債償還金	639,228,000	639,227,752	0	248	100.0	20.4

資本的支出は、予算額50億4,769万842円に対し、決算額は31億3,099万5,469円であり、執行率は62.0%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

建設改良費の主な支出は、浄水場建設費6億 3,973 万 6,596 円、配水設備拡張費5億8,199万6,709円、配水設備改良費9億9,372万2,400円、リース資産購入費2億2,909万5,482円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額22億1,329万2,570円は、次の資金により補塡された。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,933万2,843円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1億5,098万9,365円
減債積立金	6億円
建設改良積立金	2億円
過年度分損益勘定留保資金	2億1,875万1,966円
当年度分損益勘定留保資金	9億9,421万8,396円

3　比較損益計算書について

総収益は44億8,498万6,336円で、このうち営業収益は40億7,630万9,850円（構成比率90.9%）、営業外収益4億867万6,486円（構成比率9.1%）である。総収益は前年度45億2,111万5,050円と比較して3,612万8,714円（0.8%）の減少である。

総費用は40億4,770万4,201円で、その内訳は、営業費用38億7,768万2,646円（構成比率95.8%）、営業外費用1億7,002万1,555円（構成比率4.2%）である。総費用は前年度37億9,787万9,995円と比較して2億4,982万4,206円（6.6%）の増加である。

この結果、総収益と総費用との差引額4億3,728万2,135円の純利益が生じたものである。

⑴　収益について

ア　営業収益

営業収益は 40 億 7,630 万 9,850 円で、前年度 37 億 4,701 万 582 円と比較して３億 2,929 万 9,268 円（8.8％）増加した。

これは主に、給水収益が２億 9,848 万 6,328 円（8.2％）増加したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は４億 867 万 6,486 円で、前年度７億 7,410 万 4,468 円と比較して３億 6,542 万 7,982 円（47.2％）減少した。

これは主に、他会計補助金が３億 6,804 万 3,492 円（99.9％）減少したためである。

⑵　費用について

ア　営業費用

営業費用は 38 億 7,768 万 2,646 円で、前年度 35 億 9,068 万 984 円と比較して２億 8,700 万 1,662 円(8.0％)増加した。

これは主に、配水及び給水費が１億 4,406 万 6,883 円(27.5％)、減価償却費が 6,816 万 4,026 円（4.1％）、資産減耗費が 6,785 万 1,836 円（65.6％）増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は１億 7,002 万 1,555 円で、前年度２億 719 万 9,011 円と比較して 3,717 万 7,456 円(17.9％)減少した。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 610 万 5,883 円（3.6％）、雑支出が 3,107 万 1,573 円(83.3％)減少したことによるものである。

営業費用及び営業外費用の合計から営業外収益の長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

区　分	令和５年度		令和４年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額(円)	(A)－(B)
人　件　費	178,980,666	4.9	175,201,385	5.2	3,779,281	△0.3
支 払 利 息	163,785,206	4.5	169,891,089	5.0	△6,105,883	△0.5
減価償却費(長期前受金戻入を除く)	1,335,296,615	36.6	1,269,361,300	37.4	65,935,315	△0.8
動　力　費	193,998,453	5.3	240,644,696	7.1	△46,646,243	△1.8
修　繕　費	390,342,700	10.7	245,966,503	7.2	144,376,197	3.5
薬　品　費	9,192,270	0.3	8,243,830	0.2	948,440	0.1
受　水　費	498,258,980	13.7	498,435,486	14.7	△176,506	△1.0
委　託　料	526,916,129	14.5	489,875,510	14.4	37,040,619	0.1
そ　の　他	347,768,316	9.5	299,266,251	8.8	48,502,065	0.7
計	3,644,539,335	100.0	3,396,886,050	100.0	247,653,285	―

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金35億960万7,039円のうち、２億円を資本金へ組入れ、６億円を減債積立金に、２億円を建設改良積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金は25億960万7,039円となった。これに、当年度生じた純利益４億3,728万2,135円を加え、さらに減債積立金の取崩額６億円と建設改良積立金の取崩額２億円を加えた37億4,688万9,174円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

本年度中の変動はなく、本年度末における残高は、受贈財産評価額6,438万7,130円、工事負担金１億6,569万2,837円、その他資本剰余金5,663万4,416円であり、翌年度に繰り越す資本剰余金は２億8,671万4,383円である。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和５年度（円）	令和４年度（円）	増減額（円）	増減率（％）
固定資産	41,341,273,691	41,030,909,225	310,364,466	0.8
流動資産	3,600,392,308	3,960,360,361	△359,968,053	△9.1
計	44,941,665,999	44,991,269,586	△49,603,587	△0.1

資産の合計は 449 億 4,166 万 5,999 円であり、前年度 449 億 9,126 万 9,586 円と比較して 4,960 万 3,587 円(0.1%)減少した。

ア　固定資産

固定資産 413 億 4,127 万 3,691 円は、有形固定資産 410 億 9,603 万 4,367 円、無形固定資産 91 万 2,354 円、投資その他の資産２億 4,432 万 6,970 円であり、有形固定資産は前年度 407 億 6,409 万 7,639 円と比較して３億 3,193 万 6,728 円(0.8%)増加し、投資その他の資産は前年度２億 6,589 万 9,232 円と比較して 2,157 万 2,262 円(8.1%)減少した。

イ　流動資産

流動資産 36 億 39 万 2,308 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	27 億 8,241 万 7,290 円
未収金	４億 2,455 万 5,924 円
貸倒引当金	△1,144 万 3,743 円
有価証券	1,580 万 3,670 円
貯蔵品	2,780 万 9,167 円
前払金	３億 6,120 万円
その他流動資産	５万円

前年度と比較して、現金・預金は４億 8,184 万 5,851 円(14.8%)、未収金は 8,094 万 6,042 円（16.0%）減少し、前払金は２億 190 万円(126.7%)増加した。

未収金４億 2,455 万 5,924 円は、水道料金の現年度分３億 9,275 万 5,230 円、同過年度分 1,239 万 6,219 円、支障物件移設補償費 1,196 万 7,336 円等である。

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （％）
現年度分	4,331,788,989 (3,981,616,408)	3,939,033,759	0	392,755,230	90.9 (98.9)
過年度分	396,013,073	381,238,617	2,378,237	12,396,219	96.3
計	4,727,802,062 (4,377,629,481)	4,320,272,376	2,378,237	405,151,449	91.4 (98.7)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額350,172,581円を除いた額

水道料金の不納欠損額は237万8,237円（789件）であり、これは主に所在不明によるものである。

⑵　負債・資本について

本年度の負債･資本の構成状況は、次表のとおりである。

区　　分	令和５年度 （円）	令和４年度 （円）	増減額 （円）	増減率 （％）
固定負債	10,149,400,403	10,747,666,729	△598,266,326	△5.6
流動負債	1,328,543,102	1,476,289,381	△147,746,279	△10.0
繰延収益	9,981,594,769	9,885,130,448	96,464,321	1.0
資　本　金	19,462,153,528	19,093,553,528	368,600,000	1.9
剰　余　金	4,033,603,557	3,796,321,422	237,282,135	6.3
評価差額等	△13,629,360	△7,691,922	△5,937,438	△77.2
計	44,941,665,999	44,991,269,586	△49,603,587	△0.1

負債及び資本の合計は449億4,166万5,999円であり、前年度449億9,126万9,586円と比較して4,960万3,587円(0.1%)減少した。

ア　固定負債

固定負債 101 億 4,940 万 403 円は、企業債 96 億 6,910 万 6,719 円、リース債務４億 8,029 万 3,684 円である。

イ　流動負債

流動負債 13 億 2,854 万 3,102 円は、企業債６億 4,247 万 6,651 円、リース債務２億 3,231 万 9,449 円、未払金４億 1,403 万 9,551 円等であり、未払金の内訳は、県水受水費 4,978 万 51 円、配水管布設工事費１億 953 万 2,000 円、配水管改良工事費 8,774 万 3,600 円、未払消費税及び地方消費税 5,542 万 4,400 円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益 99 億 8,159 万 4,769 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 13 億 2,391 万 357 円、工事負担金 38 億 1,246 万 9,328 円、その他長期前受金 48 億 4,521 万 5,084 円である。

エ　資本金

資本金 194 億 6,215 万 3,528 円は、自己資本金であり、前年度 190 億 9,355 万 3,528 円と比較して３億 6,860 万円（1.9%）増加した。

オ　剰余金

剰余金 40 億 3,360 万 3,557 円は、資本剰余金２億 8,671 万 4,383 円と利益剰余金 37 億 4,688 万 9,174 円であり、前年度と比較して利益剰余金が２億 3,728 万 2,135 円(6.8%)増加した。

カ　評価差額等

評価差額等△1,362 万 9,360 円は、その他有価証券評価差額金であり、前年度△769 万 1,922 円と比較して 593 万 7,438 円(77.2%)減少した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

項　　目	令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,741,320,939	2,049,070,032	△307,749,093
当年度純利益	437,282,135	723,235,055	△285,952,920
減価償却費	1,738,415,581	1,670,251,555	68,164,026
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 392,097	△2,926,000	2,533,903
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 836,496	71,729	△908,225
長期前受金戻入額	△ 403,118,966	△400,890,255	△2,228,711
受取利息及び配当金	△ 1,854,240	△2,008,394	154,154
支払利息及び企業債取扱諸費	163,785,206	169,891,089	△6,105,883
固定資産除却費	67,936,222	90,834,386	△22,898,164
未収金の増減額（△は増加）	80,946,042	△82,424,636	163,370,678
未払金の増減額（△は減少）	58,287,063	△10,892,641	69,179,704
前払金の増減額（△は増加）	△ 201,900,000	80,900,000	△282,800,000
前受金の増減額（△は減少）	△ 14,784	△2,910	△11,874
預り金の増減額（△は減少）	△ 3,679,790	67,279	△3,747,069
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,787,000	△4,359,000	2,572,000
その他の増減額	△ 29,833,832	△14,791,632	△15,042,200
小計	1,903,235,044	2,216,955,625	△313,720,581
利息及び配当金の受取額	1,854,240	2,008,394	△154,154
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 163,768,345	△169,893,987	6,125,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,799,109,385	△2,301,084,982	501,975,597
有形固定資産の取得による支出	△2,300,154,284	△2,674,918,409	374,764,125
一般会計等からの繰入金による収入	277,518,899	111,933,427	165,585,472
国庫補助金による収入	54,366,000	101,250,000	△46,884,000
加入者分担金による収入	153,380,000	144,870,000	8,510,000
有価証券の償還による収入	15,780,000	15,780,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,057,405	39,072,706	△463,130,111
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	248,500,000	808,900,000	△560,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△639,227,752	△661,726,449	22,498,697
他会計からの出資による収入	168,600,000	124,200,000	44,400,000
リース債務の返済による支出	△201,929,653	△232,300,845	30,371,192
資金増加額（又は減少額）	△481,845,851	△212,942,244	△268,903,607
資金期首残高	3,264,263,141	3,477,205,385	△212,942,244
資金期末残高	2,782,417,290	3,264,263,141	△481,845,851

資金残高は、企業債２億 4,850 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 23 億 15 万4,284円、企業債の償還６億3,922万7,752円などによる支出により、前年度32億6,426万 3,141 円と比較して４億 8,184 万 5,851 円減少し、27 億 8,241 万 7,290 円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7　貯蔵品について

貯蔵品の在庫確認については、量水器入出庫内訳及び修繕材料入出庫一覧表に基づき照査した結果、数量及び保管の状況は、ともに適正であると認められた。

８　審査意見

水道事業の本年度の経営状況（金額は税を除いた額）は、営業収益 40 億 7,630 万 9,850 円に対し、営業費用 38 億 7,768 万 2,646 円となっており、差引き１億 9,862 万 7,204 円の営業利益を計上している。また、営業外収益４億 867 万 6,486 円に対し、営業外費用は１億 7,002 万 1,555 円であり、差引き２億 3,865 万 4,931 円となっており、合わせて４億 3,728 万 2,135 円の経常利益を計上した。

総収益 44 億 8,498 万 6,336 円は、主に給水収益等が増加したものの一般会計補助金等の減少により前年度と比較して 3,612 万 8,714 円（0.8%）減少した。総費用 40 億 4,770 万 4,201 円は、主に配水及び給水費や減価償却費や資産減耗費等の増加により前年度と比較して２億 4,982 万 4,206 円（6.6%）増加した。このことから、本年度純利益は４億 3,728 万 2,135 円となり、前年度７億 2,323 万 5,055 円と比較して２億 8,595 万 2,920 円の減少となった。

本年度施工の主な建設改良事業では、吉岡配水場紫外線処理棟建築工事や西部配水場配水ポンプ等更新工事に着手するとともに、 東部浄水場配水ポンプ更新工事や妻沼第２浄水場自己水残塩計更新工事等を実施した。 また、原島、大原、江波、西城、拾六間、三ヶ尻、池上、太井、問屋町地内及び区画整理地内などに配水管等を布設するとともに、出来島、津田、小泉、屈戸、新島、市ノ坪、上奈良、中奈良、西別府、今井、肥塚、上之、拾六間、三ヶ尻、美土里町、御正新田、妻沼、板井、樋春地内等の老朽管を改良して、有収率の向上及び安定給水の確保のため管網整備等を図っている。

本年度の有収率は 87.0%となり、前年度 87.2%に比べ 0.2 ポイント減少している。主な要因としては、管路経年化率の上昇による漏水の件数及び漏水の水量の増加が影響していると考えられる。引き続き漏水防止対策の強化のため、漏水箇所の早期発見及び漏水多発地区の老朽管の更新を推進し、有収率の向上に努められたい。

経営の健全度を示す経営分析の指標のひとつである経常収支比率（総費用に対する総収益の比率）は 110.8%となり、前年度 119.0%と比較すると 8.2 ポイント下回っている。主な要因としては、資産の維持管理、償却及び更新の費用が増加したことであるが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている状況である。

また、水道資産の老朽化を示す経営指標である有形固定資産減価償却率は 51.8%、管路経年化率は 22.9%、管路更新率は 0.5%となっている。特に管路経年化率は、前年度の類

似団体の平均値25.18%を下回っているが、引き続き法定耐用年数を経過した管路を重点とした計画的な更新が望まれる。
なお、経営分析比較表にある各指標については、目的に沿った指標となるよう見直しを行ってもらいたい。

水道事業においては、人口減少や節水機器の普及等により、今後、給水量・料金収入は減少していくことが見込まれる一方、施設や管路の老朽化による更新や耐震化、災害への対策には多大な財源が必要となり、その経営環境は一層厳しさを増すことから、将来への負担を軽減するため、引き続き、企業債の計画的な発行等に努めていただきたい。
また、県の水道事業が令和８年４月からの値上げを発表したが、その場合の影響を分析、検討し、市の水道料金の値上げが見込まれる場合は早期の情報提供をお願いしたい。

本市水道事業のデジタル化への取組として、令和４年に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、現在運用されているマッピングシステムの有効活用や水道施設台帳システムの構築による漏水や断水への迅速な対応に加え、業務の効率化や住民サービスの向上のため、クレジットカード決済を令和７年４月の導入を目指し準備を進めている。またスマートメーターについても令和６年度に試験導入を行い、10月検針から検証を始める予定である。国の動向や他自治体の導入事例を注視しつつ、引き続き水道事業のデジタル化の一層の推進に積極的に取り組まれたい。

令和６年には、能登半島地震により水道管路の離脱、浄水場の機能停止等により、長期断水などの甚大な被害が発生した。本市では、発災後、日本水道協会からの要請があり、１月と２月に被災地へ給水車と職員を派遣し支援を行った。

水道は、日常の市民生活のみならず、地震や洪水等の災害時にも欠くことのできない重要なライフラインであるとの認識から、「熊谷市水道施設耐震化計画」に基づき、施設の更新や重要給水施設である救急指定病院や広域避難所等への供給管の耐震化と並行し、長期間の断水対策として隣接する給水区相互で水道水を融通可能とする基幹連絡管の整備を進めているところである。
引き続き「熊谷市水道事業ビジョン」等を基に、的確な経営分析による更なる効率化や経費の削減、長期的な視点に立った施設の維持管理や管路の更新、事業の委託化等に取り組むなど、将来にわたって「安全でおいしい水の安定供給」を持続できるよう、健全な財政状況を堅持しながら、安定した事業経営を着実に推進するよう望むものである。

下　水　道　事　業　会　計

1　経営の概要について

令和５年度から、農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。

令和５年度の業務実績は、年度末の水洗化戸数４万2,281戸、処理区域内人口は10万3,545人であった。

また、年間総排水量は1,745万2,707㎥、総汚水処理水量は1,357万4,978㎥、総有収水量は1,133万4,647㎥である。

公共下水道事業について、年度末の水洗化戸数は３万9,358戸、処理区域内人口は９万4,605人で、普及率は49.4％であり、前年度と比較して、水洗化戸数が3,162戸(8.7％)の増加、処理区域内人口が1,768人(1.9％)の増加、普及率が1.2ポイントの増加となっている。また、汚水処理水量は、1,272万8,144㎥、有収水量は1,059万1,465㎥である。有収率は83.2％で、前年度と比較して1.5ポイント増加している。

農業集落排水事業について、年度末の水洗化戸数は2,923戸、処理区域内人口は8,940人で、普及率は4.7％であった。また、汚水処理水量は、84万6,834㎥、有収水量は74万3,182㎥である。有収率は87.8％であった。

次に、経営成績であるが、総収益41億8,191万3,429円に対する総費用は36億4,179万5,470円であり、差引きした当年度純利益は５億4,011万7,959円である。

この額は前年度４億3,508万3,670円と比較して、１億503万4,289円(24.1％)増加している。

2　決算報告書について

⑴　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（%）	決算額の構成比率（%）
1公共下水道事業収益	3,721,707,000	3,714,403,648	△7,303,352	99.8	100.0
(1)営業収益	2,237,758,000	2,179,393,885	△58,364,115	97.4	58.7
(2)営業外収益	1,477,791,000	1,528,851,536	51,060,536	103.5	41.1
(3)特別利益	6,158,000	6,158,227	227	100.0	0.2

公共下水道事業の収益的収入は、消費税及び地方消費税(以下「税」という。)込みによる予算額37億2,170万7,000円に対し、決算額は37億1,440万3,648円であり、収入率は99.8%となっている。

営業収益のうち主な収入は、下水道使用料16億9,387万7,683円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入9億3,084万4,167円である。

特別利益は、長期前受金の後年度における収益化分である。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（%）	決算額の構成比率（%）
2農業集落排水事業収益	628,841,000	652,781,651	23,940,651	103.8	100.0
(1)営業収益	145,579,000	163,437,316	17,858,316	112.3	25.0
(2)営業外収益	483,262,000	489,344,335	6,082,335	101.3	75.0

農業集落排水事業の収益的収入は、税込みによる予算額６億 2,884 万 1,000 円に対し、決算額は６億 5,278 万 1,651 円であり、収入率は 103.8％となっている。

営業収益のうち主な収入は、農業集落排水施設使用料１億 5,909 万 5,510 円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入２億 1,183 万 9,134 円である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	不　用　額（円）	執 行 率（％）	決算額の構成比率（％）
１公共下水道事業費用	3,500,319,000	3,186,946,164	313,372,836	91.0	100.0
(1)営 業 費 用	3,268,017,408	2,999,437,231	268,580,177	91.8	94.1
(2)営業外費用	232,140,592	187,508,933	44,631,659	80.8	5.9
(3)特 別 損 失	111,000	0	111,000	0.0	0.0
(4)予　備　費	50,000	0	50,000	0.0	0.0

公共下水道事業の収益的支出は、予算額 35 億 31 万 9,000 円に対し、決算額は 31 億 8,694 万 6,164 円であり、執行率は 91.0％となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費、流域下水道維持管理費である。

営業費用のうち主な支出は、流域下水道維持管理費６億 1,460 万 4,324 円、減価償却費 18 億 8,182 万 2,443 円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債や一時借入金に係る支払利息１億 8,717 万 341 円である。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	不　用　額 （円）	執 行 率 （%）	決算額の 構成比率 （%）
2農業集落排水事業費用	599,778,000	533,671,420	66,106,580	89.0	100.0
(1)営 業 費 用	571,956,000	506,742,103	65,213,897	88.6	95.0
(2)営業外費用	17,523,014	16,680,331	842,683	95.2	3.1
(3)特 別 損 失	10,248,986	10,248,986	0	100.0	1.9
(4)予　備　費	50,000	0	50,000	0.0	0.0

農業集落排水事業の収益的支出は、予算額５億 9,977 万 8,000 円に対し、決算額は５億 3,367 万 1,420 円であり、執行率は 89.0％となっている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費である。

営業費用のうち主な支出は、処理場費２億 1,514 万 9,978 円、減価償却費２億 6,191 万 3,503 円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債や一時借入金に係る支払利息 1,667 万 8,412 円である。

特別損失は、農業集落排水事業の公営企業法適用前の事由に係る費用である。

⑵　資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差 引 増 減（円）	収 入 率（%）	決算額の構成比率（%）
1　公共下水道事業資本的収入	3,278,427,920	1,810,269,211	△1,468,158,709	55.2	100.0
(1)企　業　債	2,409,000,000	1,335,200,000	△1,073,800,000	55.4	73.7
(2)国庫支出金	747,410,000	356,474,000	△390,936,000	47.7	19.7
(3)他会計負担金	53,945,000	53,945,000	0	100.0	3.0
(4)工事負担金等	68,072,920	64,650,211	△3,422,709	95.0	3.6

公共下水道事業の資本的収入は、予算額32億7,842万7,920円に対し、決算額は18億1,026万9,211円であり、収入率は55.2%となっている。

企業債13億3,520万円は、管渠建設費に10億2,430万円、流域下水道事業費に２億8,920万円、土地購入費に2,170万円を充てたものである。

国庫支出金３億5,647万4,000円は、社会資本整備総合交付金３億1,256万円、防災・安全社会資本整備交付金4,391万4,000円である。

他会計負担金5,394万5,000円は、一般会計負担金である。

工事負担金等6,465万211円は、受益者負担金5,829万5,270円、深谷市建設負担金635万4,941円である。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	差 引 増 減 （円）	収 入 率 （%）	決算額の 構成比率 （%）
2 農業集落排水事業 資本的収入	205,980,000	141,959,000	△64,021,000	68.9	100.0
(1)企　業　債	90,700,000	52,600,000	△38,100,000	58.0	37.1
(2)県補助金	80,850,000	55,150,000	△25,700,000	68.2	38.8
(3)他会計負担金	27,230,000	27,230,000	0	100.0	19.2
(4)分担金	7,200,000	6,979,000	△221,000	96.9	4.9

農業集落排水事業の資本的収入は、予算額２億 598 万円に対し、決算額は１億 4,195 万 9,000 円であり、収入率は 68.9%となっている。

企業債 5,260 万円は、管渠建設費に全額を充てたものである。

県補助金 5,515 万円は、農業集落排水事業費県補助金である。

他会計負担金 2,723 万円は、一般会計負担金である。

分担金 697 万 9,000 円は、受益者分担金である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予 算 額 （円）	決 算 額 （円）	翌年度繰越額 （円）	不 用 額 （円）	執行率 （%）	決算額の 構成比率 （%）
1 公共下水道事業 資本的支出	4,466,357,370	3,042,010,725	637,354,400	786,992,245	68.1	100.0
(1)建 設 改 良 費	3,139,860,161	1,804,920,361	637,354,400	697,585,400	57.5	59.3
(2)企業債償還金	1,192,939,209	1,192,939,209	0	0	100.0	39.2
(3)固定資産購入費	133,508,000	44,151,155	0	89,356,845	33.1	1.5
(4)予　備　費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0

公共下水道事業の資本的支出は、予算額44億6,635万7,370円に対し、決算額は30億4,201万725円であり、執行率は68.1%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

建設改良費の主な支出は、管渠建設費15億235万8,978円、流域下水道事業費2億8,925万3,283円である。

（税込）

区　　分	予 算 額（円）	決 算 額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（%）	決算額の構成比率（%）
2農業集落排水事業資本的支出	322,222,000	249,968,955	65,615,000	6,638,045	77.6	100.0
(1)建 設 改 良 費	206,104,000	133,901,093	65,615,000	6,587,907	65.0	53.6
(2)企業債償還金	116,068,000	116,067,862	0	138	100.0	46.4
(3)予　　備　　費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0

農業集落排水事業の資本的支出は、予算額3億2,222万2,000円に対し、決算額は2億4,996万8,955円であり、執行率は77.6%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

建設改良費の主な支出は、管渠建設費1億1,657万4,113円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額13億3,975万1,469円は、次の資金により補塡された。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　1,180万5,873円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　8,979万9,278円
引継金　5,487万8,984円
当年度分損益勘定留保資金　9億3,326万7,334円
減債積立金　2億5,000万円

３　比較損益計算書について

総収益は 41 億 8,191 万 3,429 円で、このうち営業収益は 21 億 7,405 万 8,267 円（構成比率 52.0%）、営業外収益 20 億 169 万 6,935 円（構成比率 47.8%）、特別利益 615 万 8,227 円（構成比率 0.2%）である。総収益は前年度 35 億 3,356 万 7,287 円と比較して、６億 4,834 万 6,142 円(18.3%)の増加である。

総費用は 36 億 4,179 万 5,470 円で、その内訳は、営業費用 33 億 9,724 万 9,993 円（構成比率 93.3%）、営業外費用２億 3,429 万 7,061 円（構成比率 6.4%）、特別損失 1,024 万 8,416 円（構成比率 0.3%）である。総費用は前年度 30 億 9,848 万 3,617 円と比較して、５億 4,331 万 1,853 円(17.5%)の増加である。

この結果、総収益と総費用との差引額５億 4,011 万 7,959 円の純利益が生じたものである。

⑴　収益について

ア　営業収益

営業収益は 21 億 7,405 万 8,267 円で、前年度 18 億 1,075 万 9,140 円と比較して３億 6,329 万 9,127 円(20.1%)増加した。

これは主に、他会計負担金が 5,316 万 4,000 円(9.9%)減少したものの、使用料が４億 1,287 万 3,298 円（32.5%）増加したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は 20 億 169 万 6,935 円で、前年度 17 億 1,693 万 3,394 円と比較して２億 8,476 万 3,541 円(16.6%)増加した。

これは主に、他会計補助金が 2,715 万円(10.1%)、国庫補助金が 1,681 万 5,000 円（93.2%）減少したものの、他会計負担金が１億 1,052 万 2,640 円(22.5%)、長期前受金戻入が２億 392 万 2,030 円(21.7%)増加したためである。

ウ　特別利益

特別利益は 615 万 8,227 円で、前年度 587 万 4,753 円と比較して 28 万 3,474 円(4.8%)増加した。

⑵　費用について

ア　営業費用

営業費用は33億9,724万9,993円で、前年度28億8,543万4,781円と比較して５億1,181万5,212円(17.7%)増加した。

これは主に、処理場費が２億1,080万6,884円(288.1%)、減価償却費が２億4,704万6,805円（13.0%）増加したためである。

イ　営業外費用

営業外費用は２億3,429万7,061円で、前年度２億1,304万8,836円と比較して2,124万8,225円(10.0%)増加した。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が419万4,536円(2.1%)、雑支出が1,705万3,689円(127.3%)増加したためである。

ウ　特別損失

特別損失は1,024万8,416円であった。

汚水処理費に係る営業費用及び営業外費用の合計から長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

【公共下水道事業】

区　分	令和５年度		令和４年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額（円）	(A)－(B)
人　件　費	63,376,000	4.0	65,349,000	4.1	△1,973,000	△0.1
支 払 利 息	122,448,000	7.7	111,622,000	7.1	10,826,000	0.6
減価償却費（長期前受金戻入を除く）	638,376,000	40.2	615,509,000	39.2	22,867,000	1.0
動　力　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
修　繕　費	24,252,000	1.5	9,365,000	0.6	14,887,000	0.9
薬　品　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流域下水道管理運営費負　担　金	558,731,000	35.2	572,992,000	36.5	△14,261,000	△1.3
委　託　料	167,016,000	10.5	176,363,000	11.2	△9,347,000	△0.7
そ　の　他	14,521,000	0.9	19,667,000	1.3	△5,146,000	△0.4
計	1,588,720,000	100.0	1,570,867,000	100.0	17,853,000	－

【農業集落排水事業】

区　分	令和５年度		令和４年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額（円）	(A)－(B)
人　件　費	23,084,000	11.0	－	－	－	－
支 払 利 息	0	0.0	－	－	－	－
減価償却費（長期前受金戻入を除く）	0	0.0	－	－	－	－
動　力　費	38,517,000	18.3	－	－	－	－
修　繕　費	6,014,000	2.9	－	－	－	－
薬　品　費	0	0.0	－	－	－	－
委　託　料	128,200,000	60.8	－	－	－	－
そ　の　他	14,817,000	7.0	－	－	－	－
計	210,632,000	100.0	－	－	－	－

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金７億 2,724 万 6,814 円のうち、２億 9,216 万 3,144 円を資本金へ組入れ、３億 243 万 1,857 円を減債積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金は１億 3,265 万 1,813 円となった。これに、当年度生じた純利益５億 4,011 万 7,959 円を加え、さらに減債積立金の取崩額３億 243 万 1,857 円を加えた９億 7,520 万 1,629 円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は 12 億 8,409 万 9,392 円で、前年度末残高 11 億 2,142 万 3,871 円と比較して、１億 6,267 万 5,521 円（14.5%）増加した。

これは、農業集落排水事業が加わったことにより、受贈財産評価額が 4,401 万 6,174 円、補助金が 8,021 万 1,298 円、他会計繰入金が 1,165 万 8,049 円増加したことによるものと、公共下水道事業の土地購入に係る国庫補助金が 2,679 万円増加したためで

ある。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分	令和５年度（円）	令和４年度（円）	増減額（円）	増減率（％）
固定資産	50,143,735,110	45,210,192,501	4,933,542,609	10.9
流動資産	1,251,424,565	668,483,122	582,941,443	87.2
計	51,395,159,675	45,878,675,623	5,516,484,052	12.0

資産の合計は513億9,515万9,675円であり、前年度458億7,867万5,623円と比較して55億1,648万4,052円(12.0%)増加した。

ア　固定資産

固定資産501億4,373万5,110円の内訳は、有形固定資産478億8,810万2,994円、無形固定資産22億5,404万2,116円、投資その他の資産159万円であり、有形固定資産は前年度430億9,893万8,113円と比較して、47億8,916万4,881円(11.1%)増加した。

イ　流動資産

流動資産12億5,142万4,565円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	８億5,916万1,456円
未収金	２億3,546万6,674円
貸倒引当金	△975万3,565円
前払金	１億6,650万円
その他流動資産	５万円

前年度と比較して、前払金は１億5,970万円（49.0%）減少し、現金・預金は６億7,552万7,444円(367.9%)、未収金は7,018万7,990円(42.5%)、貸倒引当金は307万3,991円(46.0%)増加した。

未収金２億3,546万6,674円は、下水道使用料の現年度分１億8,094万808円、

同過年度分576万6,840円、農業集落排水施設使用料の現年度分1,665万1,794円、同過年度分934万9,280円、消費税還付金2,097万1,745円、受益者負担金136万6,460円、受益者分担金40万円等である。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	1,693,877,683 (1,560,189,304)	1,512,936,875	0	180,940,808	89.3 (97.0)
過年度分	151,674,126	144,813,647	1,093,639	5,766,840	95.5
計	1,845,551,809 (1,711,863,430)	1,657,750,522	1,093,639	186,707,648	89.8 (96.8)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額133,688,379円を除いた額

下水道使用料の不納欠損額は、109万3,639円（553件）であり、これは時効により、債権が消滅するためなどの理由によるものである。

農業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	159,095,510 (146,647,800)	142,443,716	0	16,651,794	89.5 (97.1)
過年度分	12,580,090	1,707,150	1,523,660	9,349,280	13.6
計	171,675,600 (159,227,890)	144,150,866	1,523,660	26,001,074	84.0 (90.5)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額12,447,710円を除いた額

農業集落排水施設使用料の不納欠損額は、152万3,660円（191件）であり、これは時効により、債権が消滅するためなどの理由によるものである。

下水道受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	58,295,270	57,468,360	0	826,910	98.6
過年度分	1,482,000	928,170	14,280	539,550	62.6
計	59,777,270	58,396,530	14,280	1,366,460	97.7

下水道受益者負担金の不納欠損額は、14,280円（７件）であり、これは無財産であることが判明したことによるものである。

⑵ 負債・資本について

本年度の負債･資本の構成状況は、次表のとおりである。

区　分	令和５年度（円）	令和４年度（円）	増減額（円）	増減率（％）
固定負債	13,229,620,832	12,307,724,003	921,896,829	7.5
流動負債	1,756,592,673	1,470,597,645	285,995,028	19.4
繰延収益	30,667,617,576	27,628,014,546	3,039,603,030	11.0
資本金	3,482,027,573	2,623,668,744	858,358,829	32.7
剰余金	2,259,301,021	1,848,670,685	410,630,336	22.2
計	51,395,159,675	45,878,675,623	5,516,484,052	12.0

負債及び資本の合計は513億9,515万9,675円であり、前年度458億7,867万5,623円と比較して55億1,648万4,052円(12.0%)増加した。

ア　固定負債

固定負債132億2,962万832円は、企業債である。

イ　流動負債

流動負債17億5,659万2,673円は、企業債12億5,432万9,812円、未払金４億1,158万861円等である。

未払金の内訳は、流域維持管理負担金１億1,548万8,612円、企業債元金２億1,736万1,805円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益306億6,761万7,576円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額72億5,172万9,432円、補助金103億6,715万261円、一般会計繰入金115億2,213万3,653円、受益者負担金等12億7,021万3,288円、その他長期前受金２億5,639万942円である。

エ　資本金

資本金34億8,202万7,573円は、自己資本金であり、前年度26億2,366万8,744円と比較して８億5,835万8,829円(32.7%)増加した。

オ　剰余金

剰余金 22 億 5,930 万 1,021 円は、資本剰余金 12 億 8,409 万 9,392 円と利益剰余金９億 7,520 万 1,629 円であり、前年度と比較して資本剰余金が１億 6,267 万 5,521 円（14.5%）、利益剰余金が２億 4,795 万 4,815 円(34.1%）増加した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

項　　目	令和５年度(円)	令和４年度(円)	増減額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,572,893,617	1,180,229,432	392,664,185
当年度純利益	540,117,959	435,083,670	105,034,289
減価償却費	2,143,735,946	1,896,689,141	247,046,805
固定資産除却費	1,814,544	1,594,745	219,799
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,073,991	△50,791	3,124,782
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,526,000	△299,000	2,825,000
長期前受金戻入額	△1,148,841,528	△944,636,024	△204,205,504
支払利息及び企業債取扱諸費	203,848,753	199,654,217	4,194,536
未収金の増減額（△は増加）	△57,317,160	24,363,446	△81,680,606
未払金の増減額（△は減少）	△1,351,047	7,583,602	△8,934,649
前払金の増減額（△は増加）	159,700,000	△326,200,000	485,900,000
前受金の増減額（△は減少）	△59,358,920	113,497,220	△172,856,140
預り金の増減額（△は減少）	5,752,000	－	5,752,000
その他の増減額	△44,066,831	△27,396,577	△16,670,254
小計	1,749,633,707	1,379,883,649	369,750,058
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△176,740,090	△199,654,217	22,914,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,396,050	△829,872,913	△419,523,137
有形固定資産の取得による支出	△1,550,004,549	△1,058,200,875	△491,803,674
無形固定資産の取得による支出	△262,957,531	△129,298,914	△133,658,617
国庫補助金等による収入	482,391,030	281,028,876	201,362,154
一般会計からの繰入金による収入	81,175,000	76,598,000	4,577,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,154,734	△359,000,710	655,155,444
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,387,800,000	877,900,000	509,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,091,645,266	△1,236,900,710	145,255,444
資金増加額（又は減少額）	619,652,301	△8,644,191	628,296,492
資金期首残高	239,509,155	192,278,203	47,230,952
資金期末残高	859,161,456	183,634,012	675,527,444

資金残高は、企業債13億8,780万円などの収入に対し、有形固定資産の取得15億5,000万4,549円、企業債の償還10億9,164万5,266円などによる支出により、期首残高２億3,950万9,155円と比較して６億1,965万2,301円増加し、８億5,916万1,456円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7　審査意見

本市の下水道事業は、令和５年度より農業集落排水事業についても地方公営企業法を適用した。これにより、農業集落排水事業のコストや資産、負債及び資本の状況等財務諸表に表示されることで、より経営実態を把握することが可能となったものである。なお、総収益及び総費用は農業集落排水事業が下水道事業へ統合されたことにより、前年より増加している。

下水道事業の本年度の経営状況（金額は税を除いた額）は、営業収益 21 億 7,405 万 8,267 円に対し、営業費用 33 億 9,724 万 9,993 円となっており、差引き 12 億 2,319 万 1,726 円の営業損失を計上しているものの、営業外収益 20 億 169 万 6,935 円に対し、営業外費用は２億 3,429 万 7,061 円であり、差引き 17 億 6,739 万 9,874 円となっており、合わせて５億 4,420 万 8,148 円の経常利益を計上した。

総収益 41 億 8,191 万 3,429 円は、一般会計補助金や国庫補助金等が減少したものの一般会計負担金や長期前受金戻入等が増加したことにより前年度と比較して６億 4,834 万 6,142 円（18.3％）増加した。総費用 36 億 4,179 万 5,470 円は、主に埼玉県への流域下水道維持管理負担費等が減少したものの、処理場費や減価償却費等が増加したことにより前年度と比較して５億 4,331 万 1,853 円（17.5％）増加した。このことから、本年度純利益は５億 4,011 万 7,959 円となり、前年度４億 3,508 万 3,670 円と比較して１億 503 万 4,289 円の増加となった。

なお、農業集落排水事業において、地方公営企業法を適用した初年度の決算となるので、令和４年度の打切決算に伴う特例的収入及び支出（金額は税を含んだ額）として、未収金 1,258 万 6,370 円の収入と未払金 1,358 万 2,529 円の支出を行った。

本年度施工の主な建設改良事業では、下水道未普及対策として柿沼、大原二丁目、末広四丁目、平戸地内などで汚水管渠布設工事を、雨水対策として拾六間地内で雨水函渠布設工事を実施した。また老朽化等、不具合の発生した管渠施設の機能維持や安全確保のため、ＪＲ熊谷駅周辺の合流区域で管渠更生工事を、柴・千代地区で農業集落排水施設機能改善工事を実施した。

なお、本年度の有収率について、公共下水道事業は 83.2％で、前年度より 1.5 ポイント上昇している。主な要因としては、合流区域における管渠更生工事等の進捗による効果として地下水等の浸入水が減少したことによるものと考えられる。また、農業集落排水事業は 87.8％であった。

今後も集中豪雨などに起因する地下水位の上昇により不明水の浸入が予想されることから、管渠の止水対策とともに機能維持を図るため、計画的な管渠更生工事の実施に努められたい。

次に、各事業の経営指標に関する事項についてみると、公共下水道事業については、経営の健全度を示す経営分析の指標のひとつである総収支比率（総費用に対する総収益の比率）は113.9％となり前年度と比較すると0.1ポイント下降している。

下水道使用料の水準を示す経費回収率は96.9％となり前年度と比較すると15.9ポイント上昇し収支の改善が大幅に図られている。これは令和５年４月の下水道使用料改定によるものであり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100％に大きく近づいた。

また、下水道資産の老朽化を示す経営指標である有形固定資産減価償却率は18.1％、管渠老朽化率は9.3％、管渠改善率は0.1％となっている。特に管渠老朽化率は、前年度の類似団体の平均値2.08％を上回っているため、今後も耐用年数を経過した管渠を重点とした計画的な更新が望まれ、引き続きストックマネジメント計画に基づき管渠の適切な維持管理を実施されたい。

他方、農業集落排水事業については、総収支比率は120.5％であるが、農業集落排水施設使用料の水準を示す経費回収率は68.7％であり、100％を下回っている状況である。今後も使用料収入の確保や経費削減に努められたい。

また、有形固定資産減価償却率は5.1％、管渠老朽化率は、供用開始後、耐用年数の50年を経過していないことから0％、管渠改善率は0.5％となっている。今後も管渠の破損状況などを把握しながら、適切な維持管理を実施されたい。

下水道事業は、水道事業と同様に人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少や地下水等の不明水の増による汚水処理コストの大幅な増加が見込まれる一方、施設や管渠の老朽化による更新や災害への対策には多額の費用が必要となるため、その経営環境は一層厳しさを増す状況にあるが、懸案であった下水道使用料の改定が令和５年４月から実施され、経費回収率が大きく改善された。今後も利用者の理解が得られるよう丁寧な説明を継続していくとともに、収支のさらなる改善を期待するものである。

なお、埼玉県の流域下水道事業は２期連続赤字となったことから、当市への影響を把握し、その情報収集等、対応策を検討していただきたい。

また、令和５年４月に農業集落排水事業が特別会計から公営企業会計へ移行され下水道事業会計と統合された。このことにより、農業集落排水施設使用料が水道料金との一括徴

収となったことから、コンビニ払いやアプリ決済など納付手段が多様化され、収入の確保と住民サービスの向上につながった。今後も更なる納期内納付策の展開による滞納圧縮を図り、事業の健全な経営に努められたい。

本市下水道事業のデジタル化への取組としては、管路台帳としてのみ機能していた統合型ＧＩＳデータに工事竣工図や点検調査結果等の情報を新たに追加し、下水道施設の維持管理の高度化を図っている。国の動向や他自治体の導入事例を注視しつつ、引き続き下水道事業のデジタル化の一層の推進に取り組まれたい。

令和６年には、能登半島地震による農業集落排水施設管路の閉塞や処理場の機能停止等により、衛生環境の悪化など被害が発生した。本市では、農業集落排水施設災害対策応援に関する協定に基づく応援要請を受け、２月に被災状況の調査のため職員を派遣し支援を行った。

下水道事業は、水道事業とともに日常の市民生活のみならず、地震や洪水等の災害時にも欠くことのできない重要なライフラインであり、管渠新設工事や管渠更生工事、処理場等施設の耐震化等により下水道施設の機能確保に努めているところである。

今後の下水道事業の経営においては、的確な経営分析による更なる事務の効率化と経費の削減を図るなど健全な財政状況を保ちつつ、「熊谷市公共下水道事業経営戦略」及び「熊谷市農業集落排水事業経営戦略」を基に、中長期的な視点に立った施設維持管理や管渠の更新等に取り組み、将来を見据えた持続的な下水道事業の経営基盤の強化等に着実に取り組んでいただきたい。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業 会 計)

（空白のページ）

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（水 道 事 業）

区分 / 項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
総 人 口（人）	191,039	192,137	193,109	△ 1,098	△ 0.6	年度末現在人口
計画給水人口（人）	191,500	191,500	191,500	0	0.0	認可による人口
現在給水人口（人）	187,112	188,185	189,135	△ 1,073	△ 0.6	年度末現在人口
普 及 率（%）	97.9	97.9	97.9	0.0	0.0	現在給水人口 / 総人口 ×100
給水戸数（戸）	89,717	89,127	88,122	590	0.7	年度末現在
配 水 量（㎥）	24,747,858	24,923,306	24,801,399	△ 175,448	△ 0.7	年間総量
有収水量（㎥）	21,523,870	21,734,266	21,979,619	△ 210,396	△ 1.0	年間水量
有 収 率（%）	87.0	87.2	88.6	△ 0.2	△ 0.2	有収水量 / 配水量 ×100
導送配水管延長（m）	1,209,634	1,201,589	1,189,956	8,045	0.7	年度末現在
職 員 数（人）	34	34	33	0	0.0	年度末現在
供給単価（円）	183.0	167.5	182.6	15.5	9.3	給水収益 / 有収水量
給水原価（円）	169.3	156.3	144.1	13.0	8.3	（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－不用品売却原価）/ 有収水量

別表 2

経 営 分 析 比 較 表（水 道 事 業）

分析項目	比率			算式
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
構成比率				
固定資産構成比率（%）	92.0 ↘	91.2 ↘	90.4 －	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
固定負債構成比率（%）	22.6 ↗	23.9 ↗	24.7 ↗	固定負債 / 負債＋資本 ×100
自己資本構成比率（%）	74.5 ↗	72.8 －	72.8 ↗	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債＋資本 ×100
財務比率				
固定資産対長期資本比率（%）	94.8 ↘	94.3 ↘	92.7 ↘	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
固定比率（%）	123.5 ↗	125.2 ↘	124.2 ↘	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
流動比率（%）	271.0 ↗	268.3 ↘	380.5 ↗	流動資産 / 流動負債 ×100
現金比率（%）	209.4 ↘	221.1 ↘	314.2 ↗	現金預金 / 流動負債 ×100
自己資本回転率（回）	0.2 －	0.2 －	0.2 ↗	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)/2
固定資産回転率（回）	0.1 －	0.1 －	0.1 ↗	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)/2
減価償却率（%）	4.2 ↘	4.1 ↗	4.3 ↘	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100
損益に関する各種比率				
総収益対総費用比率（%）	110.8 ↘	119.0 ↘	127.3 ↗	総収益 / 総費用 ×100
営業収益対営業費用比率（%）	105.1 ↗	104.4 ↘	122.6 ↗	営業収益 / 営業費用 ×100
収益的収支比率（%）	95.7 ↘	101.4 ↘	107.3 ↗	総収益 / 総費用＋企業債償還金 ×100
利子負担率（%）	1.6 －	1.6 ↗	1.7 ↗	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、－:前年度と同様

分析項目	比率			算式
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	36.8 ↗	39.6 ↘	39.4 ↗	企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	16.2 ↗	18.2 ↘	16.5 ↗	企業債償還元金 / 料金収入 ×100
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.0 ↗	4.4 ↘	4.3 ↗	企業債利息 / 料金収入 ×100
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	20.2 ↗	22.6 ↘	20.8 ↗	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
職員給与費対料金収入比率 (%)	4.5 ↗	4.8 ↘	4.2 ↗	職員給与費 / 料金収入 ×100
職員1人当たり営業収益 (千円)	163,052 ↗	149,880 ↘	153,084 ↗	営業収益 / 損益勘定職員数
職員1人当たり給水人口 (人)	7,484 ↘	7,527 ↗	7,005 ↘	給水人口 / 損益勘定職員数
職員1人当たり給水量 (㎥)	860,785 ↘	869,340 ↗	813,962 ↘	料金水量 / 損益勘定職員数
配水管使用効率1m当たり (㎥)	20.5 ↘	20.7 ↘	20.8 ↘	配水量 / 導送配水管延長
固定資産使用効率1万円当たり(配水量) (㎥)	6.0 ↘	6.1 ↘	6.3 ↘	配水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(有収水量) (㎥)	5.2 ↘	5.3 ↘	5.6 －	有収水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(給水収益) (円)	958 ↗	893 ↘	1,021 ↗	給水収益 / 有形固定資産
企業債残高1万円当たり料金収入 (円)	3,819 ↗	3,401 ↘	3,803 ↗	料金収入 / 企業債残高
負荷率 (%)	95.3 ↗	88.8 ↘	93.4 ↘	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100
施設利用率 (%)	85.6 ↘	86.4 ↗	86.0 ↘	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100

分析項目	比率			算式
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
有収率（%）	87.0 ↘	87.2 ↘	88.6 ↗	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
最大稼働率（%）	89.8 ↘	97.4 ↗	92.1 ↘	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
供給単価 1 m^3 当たり（円）	183.0 ↗	167.5 ↘	182.6 ↗	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 1 m^3 当たり（円）	169.3 ↘	156.3 ↘	144.1 ↘	$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入-不用品売却原価}}{\text{有収水量}}$
有形固定資産減価償却率（%）	51.8 ↘	51.0 ↗	51.8 ↘	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地等}} \times 100$
管路経年化率（%）	22.9 ↘	21.8 ↘	19.0 ↘	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率（%）	0.5 ↘	0.7 ↗	0.5 －	$\frac{\text{当該年度更新管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

別表 3

予 算 決 算 対 照 表(水 道 事 業)

(収益的収支) (税込)

区分	収入			
	予算額 (A)(円)	決算額 (B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	4,470,786,000	4,474,748,798	3,962,798	100.1
給 水 収 益	4,345,651,000	4,331,788,989	△ 13,862,011	99.7
負 担 金	34,376,000	33,892,359	△ 483,641	98.6
その他営業収益	90,759,000	109,067,450	18,308,450	120.2
営 業 外 収 益	397,630,000	408,566,581	10,936,581	102.8
受取利息及び配当金	1,853,000	1,854,240	1,240	100.1
他 会 計 補 助 金	518,000	518,328	328	100.1
他 会 計 負 担 金	2,488,000	1,776,296	△ 711,704	71.4
長期前受金戻入	392,287,000	403,118,966	10,831,966	102.8
雑 収 益	484,000	1,298,751	814,751	268.3
収 益 合 計	4,868,416,000	4,883,315,379	14,899,379	100.3

区分	支出			
	予算額 (A)(円)	決算額 (B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	4,373,515,000	4,067,477,455	306,037,545	93.0
原水及び浄水費	1,289,914,757	1,153,251,710	136,663,047	89.4
配水及び給水費	734,821,243	726,616,433	8,204,810	98.9
業 務 費	213,452,000	197,816,534	15,635,466	92.7
総 係 費	88,721,000	69,755,975	18,965,025	78.6
減 価 償 却 費	1,805,255,000	1,738,415,581	66,839,419	96.3
資 産 減 耗 費	241,351,000	181,621,222	59,729,778	75.3
営 業 外 費 用	222,879,000	221,280,834	1,598,166	99.3
支払利息及び企業債取扱諸費	164,451,612	164,451,612	0	100.0
雑 支 出	1,404,822	1,404,822	0	100.0
消費税及び地方消費税	57,022,566	55,424,400	1,598,166	97.2
特 別 損 失	3,880,000	0	3,880,000	0.0
過年度損益修正損	3,880,000	0	3,880,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
費 用 合 計	4,605,274,000	4,288,758,289	316,515,711	93.1

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表(水 道 事 業)

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	700,000,000	248,500,000	△ 451,500,000	35.5
企　業　債	700,000,000	248,500,000	△ 451,500,000	35.5
出　資　金	168,600,000	168,600,000	0	100.0
他会計出資金	168,600,000	168,600,000	0	100.0
負　担　金	440,317,842	277,518,899	△ 162,798,943	63.0
他会計負担金	14,410,000	13,402,400	△ 1,007,600	93.0
工事負担金	425,907,842	264,116,499	△ 161,791,343	62.0
補　助　金	95,072,000	54,366,000	△ 40,706,000	57.2
国庫等補助金	95,072,000	54,366,000	△ 40,706,000	57.2
その他収入	136,653,000	168,718,000	32,065,000	123.5
加入者分担金	136,653,000	168,718,000	32,065,000	123.5
収　入　合　計	1,540,642,842	917,702,899	△ 622,939,943	59.6

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建設改良費	4,408,462,842	2,491,767,717	1,916,695,125	56.5
浄水場建設費	862,107,000	639,736,596	222,370,404	74.2
配水設備拡張費	1,345,513,572	581,996,709	763,516,863	43.3
配水設備改良費	1,917,998,788	993,722,400	924,276,388	51.8
営業設備費	53,748,000	47,216,530	6,531,470	87.8
リース資産購入費	229,095,482	229,095,482	0	100.0
企業債償還金	639,228,000	639,227,752	248	100.0
企業債償還金	639,228,000	639,227,752	248	100.0
支　出　合　計	5,047,690,842	3,130,995,469	1,916,695,373	62.0

別表 4

比 較 損 益 計 算 書(水 道 事 業)

収益の部								
区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業収益	4,076,309,850	90.9	3,747,010,582	82.9	4,133,268,710	91.2	329,299,268	8.8
給水収益	3,937,989,990	87.8	3,639,503,662	80.5	4,014,231,710	88.6	298,486,328	8.2
負担金	33,892,359	0.8	33,711,307	0.8	33,791,652	0.7	181,052	0.5
その他営業収益	104,427,501	2.3	73,795,613	1.6	85,245,348	1.9	30,631,888	41.5
営業外収益	408,676,486	9.1	774,104,468	17.1	396,923,057	8.8	△ 365,427,982	△ 47.2
受取利息及び配当金	1,854,240	0.1	2,008,394	0.0	2,167,069	0.1	△ 154,154	△ 7.7
他会計補助金	518,328	0.0	368,561,820	8.2	2,060,728	0.1	△ 368,043,492	△ 99.9
他会計負担金	1,735,724	0.0	1,741,770	0.0	1,602,591	0.0	△ 6,046	△ 0.3
長期前受金戻入	403,118,966	9.0	400,890,255	8.9	389,989,705	8.6	2,228,711	0.6
雑収益	1,449,228	0.0	902,229	0.0	1,102,964	0.0	546,999	60.6
合計	4,484,986,336	100.0	4,521,115,050	100.0	4,530,191,767	100.0	△ 36,128,714	△ 0.8

費用の部								
区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業費用	3,877,682,646	95.8	3,590,680,984	94.5	3,370,226,910	94.7	287,001,662	8.0
原水及び浄水費	1,050,058,980	25.9	1,060,378,252	27.9	993,816,894	27.9	△ 10,319,272	△ 1.0
配水及び給水費	667,988,721	16.5	523,921,838	13.8	437,577,272	12.3	144,066,883	27.5
業務費	182,057,247	4.5	174,481,713	4.6	170,820,546	4.8	7,575,534	4.3
総係費	67,875,895	1.7	58,213,240	1.5	60,048,392	1.7	9,662,655	16.6
減価償却費	1,738,415,581	43.0	1,670,251,555	44.0	1,684,722,785	47.3	68,164,026	4.1
資産減耗費	171,286,222	4.2	103,434,386	2.7	23,241,021	0.7	67,851,836	65.6
営業外費用	170,021,555	4.2	207,199,011	5.5	187,787,112	5.3	△ 37,177,456	△ 17.9
支払利息及び企業債取扱諸費	163,785,206	4.0	169,891,089	4.5	183,454,304	5.2	△ 6,105,883	△ 3.6
雑支出	6,236,349	0.2	37,307,922	1.0	4,332,808	0.1	△ 31,071,573	△ 83.3
合計	4,047,704,201	100.0	3,797,879,995	100.0	3,558,014,022	100.0	249,824,206	6.6
当年度純利益	437,282,135		723,235,055		972,177,745		△ 285,952,920	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資　　産　　の　　部								
区　　分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固 定 資 産	41,341,273,691	92.0	41,030,909,225	91.2	39,604,045,067	90.4	310,364,466	0.8
(1) 有 形 固 定 資 産	41,096,034,367	91.5	40,764,097,639	90.6	39,314,427,729	89.7	331,936,728	0.8
イ 土　　地	930,157,267	2.1	930,157,267	2.1	930,157,267	2.1	0	0.0
ロ 立　　木	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	0	0.0
ハ 建　　物	1,345,341,668	3.0	1,422,636,410	3.2	1,488,451,648	3.4	△ 77,294,742	△ 5.4
ニ 構　築　物	32,246,537,961	71.8	32,022,988,286	71.2	30,980,036,682	70.7	223,549,675	0.7
ホ 機械及び装置	4,205,926,079	9.4	4,297,672,097	9.6	3,440,385,724	7.9	△ 91,746,018	△ 2.1
ヘ 車 両 運 搬 具	13,451,500	0.0	16,555,591	0.0	2,938,926	0.0	△ 3,104,091	△ 18.7
ト 工具、器具及び備品	3,191,225	0.0	3,269,157	0.0	3,133,761	0.0	△ 77,932	△ 2.4
チ リ ー ス 資 産	1,420,312,400	3.2	1,501,811,200	3.3	1,601,956,000	3.7	△ 81,498,800	△ 5.4
リ その他有形固定資産	391,740	0.0	391,740	0.0	391,740	0.0	0	0.0
ヌ 建 設 仮 勘 定	917,017,002	2.0	554,908,366	1.2	853,268,456	1.9	362,108,636	65.3
(2) 無 形 固 定 資 産	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	244,326,970	0.5	265,899,232	0.6	288,704,984	0.7	△ 21,572,262	△ 8.1
イ 投資有価証券	244,326,970	0.5	265,899,232	0.6	288,704,984	0.7	△ 21,572,262	△ 8.1
2 流 動 資 産	3,600,392,308	8.0	3,960,360,361	8.8	4,210,861,558	9.6	△ 359,968,053	△ 9.1
(1) 現 金 ・ 預 金	2,782,417,290	6.2	3,264,263,141	7.3	3,477,205,385	7.9	△ 481,845,851	△ 14.8
(2) 未　収　金	424,555,924	0.9	505,501,966	1.1	461,077,330	1.1	△ 80,946,042	△ 16.0
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 11,443,743	0.0	△ 12,280,239	0.0	△ 12,208,510	0.0	836,496	△ 6.8
(4) 有　価　証　券	15,803,670	0.0	15,948,846	0.0	16,089,288	0.0	△ 145,176	△ 0.9
(5) 貯　蔵　品	27,809,167	0.1	27,576,647	0.1	28,448,065	0.1	232,520	0.8
(6) 前　払　金	361,200,000	0.8	159,300,000	0.3	240,200,000	0.5	201,900,000	126.7
(7) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
資　産　合　計	44,941,665,999	100.0	44,991,269,586	100.0	43,814,906,625	100.0	△ 49,603,587	△ 0.1

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	21,459,538,274	47.8	22,109,086,558	49.1	21,772,992,458	49.6	△ 649,548,284	△ 2.9
3 固 定 負 債	10,149,400,403	22.6	10,747,666,729	23.9	10,807,571,943	24.7	△ 598,266,326	△ 5.6
(1) 企　業　債	9,669,106,719	21.5	10,063,083,370	22.4	9,893,411,122	22.6	△ 393,976,651	△ 3.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,669,106,719	21.5	10,063,083,370	22.4	9,893,411,122	22.6	△ 393,976,651	△ 3.9
(2) リ ー ス 債 務	480,293,684	1.1	684,583,359	1.5	914,160,821	2.1	△ 204,289,675	△ 29.8
4 流 動 負 債	1,328,543,102	2.9	1,476,289,381	3.2	1,106,815,689	2.4	△ 147,746,279	△ 10.0
(1) 企　業　債	642,476,651	1.4	639,227,752	1.4	661,726,449	1.5	3,248,899	0.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	642,476,651	1.4	639,227,752	1.4	661,726,449	1.5	3,248,899	0.5
(2) リ ー ス 債 務	232,319,449	0.5	229,577,462	0.5	232,303,743	0.5	2,741,987	1.2
(3) 未　払　金	414,039,551	0.9	563,677,056	1.3	163,425,630	0.4	△ 149,637,505	△ 26.5
(4) 前　受　金	42,169	0.0	56,953	0.0	59,863	0.0	△ 14,784	△ 26.0
(5) 引　当　金	19,989,520	0.1	18,607,606	0.0	19,865,731	0.0	1,381,914	7.4
イ 賞与等引当金	19,989,520	0.1	18,607,606	0.0	19,865,731	0.0	1,381,914	7.4
(6) 預　り　金	4,136,762	0.0	7,816,552	0.0	7,749,273	0.0	△ 3,679,790	△ 47.1
(7) その他流動負債	15,539,000	0.0	17,326,000	0.0	21,685,000	0.0	△ 1,787,000	△ 10.3
5 繰 延 収 益	9,981,594,769	22.3	9,885,130,448	22.0	9,858,604,826	22.5	96,464,321	1.0
(1) 長 期 前 受 金	9,981,594,769	22.3	9,885,130,448	22.0	9,858,604,826	22.5	96,464,321	1.0
イ 受贈財産評価額	1,323,910,357	3.0	1,339,767,203	3.0	1,279,780,250	2.9	△ 15,856,846	△ 1.2
ロ 工事負担金	3,812,469,328	8.5	3,719,421,873	8.3	3,778,791,770	8.6	93,047,455	2.5
ハ その他長期前受金	4,845,215,084	10.8	4,825,941,372	10.7	4,800,032,806	11.0	19,273,712	0.4

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資本の部								
区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	23,482,127,725	52.2	22,882,183,028	50.9	22,041,914,167	50.4	599,944,697	2.6
6 資本金	19,462,153,528	43.3	19,093,553,528	42.4	18,769,353,528	42.9	368,600,000	1.9
(1) 自己資本金	19,462,153,528	43.3	19,093,553,528	42.4	18,769,353,528	42.9	368,600,000	1.9
7 剰余金	4,033,603,557	8.9	3,796,321,422	8.5	3,273,086,367	7.5	237,282,135	6.3
(1) 資本剰余金	286,714,383	0.6	286,714,383	0.7	286,714,383	0.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額	64,387,130	0.1	64,387,130	0.2	64,387,130	0.2	0	0.0
ロ 工事負担金	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,746,889,174	8.3	3,509,607,039	7.8	2,986,371,984	6.8	237,282,135	6.8
イ 当年度未処分利益剰余金	3,746,889,174	8.3	3,509,607,039	7.8	2,986,371,984	6.8	237,282,135	6.8
8 評価差額等	△ 13,629,360	0.0	△ 7,691,922	0.0	△ 525,728	0.0	△ 5,937,438	△ 77.2
(1) 評価差額等	△ 13,629,360	0.0	△ 7,691,922	0.0	△ 525,728	0.0	△ 5,937,438	△ 77.2
イ その他有価証券評価差額金	△ 13,629,360	0.0	△ 7,691,922	0.0	△ 525,728	0.0	△ 5,937,438	△ 77.2
負債・資本合計	44,941,665,999	100.0	44,991,269,586	100.0	43,814,906,625	100.0	△ 49,603,587	△ 0.1

別表 6

費 用 使 途 別 明 細 表

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	167,204,325	100.0	3,900,273,130	94.7	4,067,477,455	94.8
原水及び浄水費	17,600,200	10.5	1,135,651,510	27.6	1,153,251,710	26.9
配水及び給水費	78,685,190	47.1	647,931,243	15.7	726,616,433	17.0
業　務　費	24,537,590	14.7	173,278,944	4.2	197,816,534	4.6
総　係　費	46,381,345	27.7	23,374,630	0.6	69,755,975	1.6
減価償却費	0	0.0	1,738,415,581	42.2	1,738,415,581	40.5
資産減耗費	0	0.0	181,621,222	4.4	181,621,222	4.2
営業外費用	0	0.0	221,280,834	5.3	221,280,834	5.2
支払利息及び企業債取扱費	0	0.0	164,451,612	4.0	164,451,612	3.9
雑　支　出	0	0.0	1,404,822	0.0	1,404,822	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	55,424,400	1.3	55,424,400	1.3
合　　計	167,204,325	100.0	4,121,553,964	100.0	4,288,758,289	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（水 道 事 業）

（税込）

区　分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給　料	87,038,644	2.0	84,935,400	2.2	98,669,974	2.6	2,103,244	2.5
手　当	41,459,017	1.0	37,947,079	1.0	43,541,484	1.2	3,511,938	9.3
賞与等引当金	13,116,903	0.3	13,509,000	0.3	16,435,000	0.4	△ 392,097	△ 2.9
報　酬	156,400	0.0	0	0.0	0	0.0	156,400	皆増
報　償　費	16,000	0.0	0	0.0	0	0.0	16,000	皆増
法定福利費	25,589,761	0.6	25,436,526	0.7	27,703,980	0.7	153,235	0.6
旅　費	619,305	0.0	41,666	0.0	23,212	0.0	577,639	1,386.4
被　服　費	231,564	0.0	231,985	0.0	248,164	0.0	△ 421	△ 0.2
備　消　品　費	5,368,167	0.1	5,797,886	0.2	5,755,042	0.2	△ 429,719	△ 7.4
燃　料　費	420,280	0.0	330,886	0.0	332,597	0.0	89,394	27.0
光　熱　水　費	2,066,805	0.1	1,764,535	0.0	1,567,743	0.0	302,270	17.1
印刷製本費	5,246,941	0.1	4,754,501	0.1	4,329,660	0.1	492,440	10.4
通信運搬費	24,535,473	0.6	23,928,980	0.6	22,748,364	0.6	606,493	2.5
委　託　料	579,607,714	13.5	538,863,038	13.7	431,740,948	11.4	40,744,676	7.6
賃　借　料	6,166,096	0.2	6,424,389	0.2	5,238,794	0.1	△ 258,293	△ 4.0
修　繕　費	429,336,224	10.0	270,526,459	6.9	308,193,538	8.1	158,809,765	58.7
動　力　費	213,398,072	5.0	264,708,950	6.7	193,490,077	5.1	△ 51,310,878	△ 19.4
薬　品　費	10,063,617	0.2	9,020,418	0.2	8,022,987	0.2	1,043,199	11.6
食　糧　費	4,037	0.0	0	0.0	0	0.0	4,037	皆増
手　数　料	59,255,153	1.4	54,602,336	1.4	54,741,420	1.5	4,652,817	8.5

区　分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
研修費	976,324	0.0	751,338	0.0	896,348	0.0	224,986	29.9
負担金	1,215,961	0.0	1,124,973	0.0	993,001	0.0	90,988	8.1
受水費	548,084,872	12.8	548,279,029	14.0	551,004,009	14.5	△ 194,157	△ 0.0
保険料	2,184,624	0.1	1,649,186	0.0	1,772,508	0.1	535,438	32.5
材料費	1,678,986	0.1	2,894,945	0.1	2,113,618	0.1	△ 1,215,959	△ 42.0
路面復旧費	87,860,652	2.1	82,327,722	2.1	27,351,040	0.7	5,532,930	6.7
雑費	201,319	0.0	298,579	0.0	399,064	0.0	△ 97,260	△ 32.6
貸倒引当金繰入額	1,541,741	0.0	1,666,000	0.0	1,920,000	0.1	△ 124,259	△ 7.5
有形固定資産減価償却費	1,738,415,581	40.5	1,670,251,555	42.5	1,684,722,785	44.4	68,164,026	4.1
固定資産除却費	181,621,222	4.2	104,694,386	2.7	23,241,021	0.6	76,926,836	73.5
企業債利息	155,480,522	3.6	159,404,784	4.1	170,701,452	4.5	△ 3,924,262	△ 2.5
リース資産利息	8,971,090	0.2	11,325,208	0.3	13,773,077	0.4	△ 2,354,118	△ 20.8
不用品売却原価	45,900	0.0	103,690	0.0	151,500	0.0	△ 57,790	△ 55.7
その他雑支出	1,358,922	0.0	1,552,300	0.0	988,132	0.0	△ 193,378	△ 12.5
消費税及び地方消費税	55,424,400	1.3	0	0.0	91,078,700	2.4	55,424,400	皆増
合　計	4,288,758,289	100.0	3,929,147,729	100.0	3,793,889,239	100.0	359,610,560	9.2

（空白のページ）

決 算 審 査 資 料

(下 水 道 事 業 会 計)

（空白のページ）

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（公 共 下 水 道 事 業）

区分 / 項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
行 政 人 口（人）	191,360	192,465	193,446	△ 1,105	△ 0.6	年度末現在人口
全体計画人口（人）	135,900	135,900	135,900	0	0.0	全体計画による人口
区 域 内 人 口（人）	94,605	92,837	92,484	1,768	1.9	年度末現在人口
普 及 率（%）	49.4	48.2	47.8	1.2	2.6	区域内人口 / 行政人口 ×100
水洗化戸数（戸）	39,358	36,196	35,487	3,162	8.7	年度末現在
汚水処理水量（㎥）	12,728,144	13,018,408	14,068,590	△ 290,264	△ 2.2	年間総量
有 収 水 量（㎥）	10,591,465	10,637,066	10,662,063	△ 45,601	△ 0.4	年間水量
有 収 率（%）	83.2	81.7	75.8	1.5	1.9	有収水量 / 汚水処理水量 ×100
下水管布設延長（㎞）	556.8	552.5	548.4	4.3	0.8	年度末現在
管更生延長（m）	157.1	271.7	2,221.9	△ 114.6	△ 42.2	当年度管更生工事延長
管渠改善率（%）	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100
職 員 数（人）	22	23	24	△ 1	△ 4.3	年度末現在
使用料単価（円）	145.4	119.5	119.3	25.9	21.7	下水道使用料 / 有収水量
汚水処理原価（円）	150.0	147.7	150.0	2.3	1.6	汚水処理費 / 有収水量

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（農業集落排水事業）

区分 / 項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
行政人口（人）	191,360	－	－	－	－	年度末現在人口
全体計画人口（人）	13,780	－	－	－	－	全体計画による人口
区域内人口（人）	8,940	－	－	－	－	年度末現在人口
普及率（%）	4.7	－	－	－	－	区域内人口 / 行政人口 ×100
水洗化戸数（戸）	2,923	－	－	－	－	年度末現在
汚水処理水量（㎥）	846,834	－	－	－	－	年間総量
有収水量（㎥）	743,182	－	－	－	－	年間水量
有収率（%）	87.8	－	－	－	－	有収水量 / 汚水処理水量 ×100
下水管布設延長（㎞）	122.2	－	－	－	－	年度末現在
管更生延長（m）	556.4	－	－	－	－	当年度管更生工事延長
管渠改善率（%）	0.5	－	－	－	－	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100
職員数（人）	4	－	－	－	－	年度末現在
使用料単価（円）	194.6	－	－	－	－	下水道使用料 / 有収水量
汚水処理原価（円）	283.4	－	－	－	－	汚水処理費 / 有収水量

別表 2

経 営 分 析 比 較 表

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業別普及率（%）	49.4 ↗	48.2 ↗	47.8 ↗	現在処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
進捗率（%）	69.6 ↗	68.3 ↗	68.1 ↗	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
一般家庭用使用料(熊谷)（1か月20㎥当たり）（円）	2,585.0 ↗	2,042.4 －	2,042.4 －	令和5年4月1日～(熊谷) 基本使用料1,155＋従量使用料1,430 ～令和5年3月31日(旧熊谷) 基本使用料890.4＋従量使用料1,152 ～令和5年3月31日(旧妻沼) 基本使用料1,100＋従量使用料1,100
一般家庭用使用料(妻沼)（1か月20㎥当たり）（円）	令和5年4月1日料金統合	2,200.0 －	2,200.0 －	
処理区域内人口密度（人/ha）	49.5 ↗	48.9 －	48.9 ↘	現在処理区域内人口 / 現在処理区域面積

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、－:前年度と同様

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業別普及率（%）	4.7 －	－ －	－ －	現在処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
進捗率（%）	64.9 －	－ －	－ －	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
一般家庭用使用料（一か月4人当たり）（円）	4,700.0 －	－ －	－ －	世帯割2,620円 ＋ 世帯人数×520円
処理区域内人口密度（人/ha）	19.0 －	－ －	－ －	現在処理区域内人口 / 現在処理区域面積

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、－:前年度と同様

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
使用料単価 (円/㎥)	145.4 ↗	119.5 ↗	119.3 ↗	使用料収入 / 年間有収水量
汚水処理原価 (円/㎥)	150.0 ↘	147.7 ↗	150.0 ↘	汚水処理費 / 年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費) (円/㎥)	78.2 ↗	79.3 ↗	84.7 ↗	汚水処理費(維持管理費) / 年間有収水量
汚水処理原価(資本費) (円/㎥)	71.8 ↘	68.4 ↘	65.3 ↘	汚水処理費(資本費) / 年間有収水量
経費回収率 (%)	96.9 ↗	81.0 ↗	79.5 ↘	使用料収入 / 汚水処理費 ×100
経費回収率(維持管理費) (%)	186.0 ↗	150.7 ↗	140.8 ↗	使用料収入 / 汚水処理費(維持管理費) ×100
処理人口1人当たりの維持管理費(汚水分) (円/人)	8,751 ↗	9,088 ↗	9,769 ↗	維持管理費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの資本費(汚水分) (円/人)	8,042 ↘	7,832 ↘	7,524 ↘	資本費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの管理運営費(汚水分) (円/人)	8,751 ↗	9,088 ↗	9,769 ↗	管理運営費(汚水分) / 現在処理区域内人口
職員1人当たりの処理区域内人口 (人/人)	5,913 ↗	5,461 ↗	5,138 ↘	現在処理区域内人口 / 職員数
職員給与費対営業収益比率 (%)	6.2 ↘	6.7 ↘	7.0 ↘	職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100
施設利用率 (%)	53.3 ↘	53.5 ↗	42.2 ↘	現在晴天時平均処理水量(㎥/日) / 現在処理能力(晴天時)(㎥/日) ×100
有収率 (%)	83.2 ↗	81.7 ↗	75.8 ↗	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
水洗化率 (%)	86.5 ↘	93.3 ↗	93.2 ↘	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
使用料単価（円/㎥）	194.6 －	－ －	－ －	使用料収入 / 年間有収水量
汚水処理原価（円/㎥）	283.4 －	－ －	－ －	汚水処理費 / 年間有収水量
汚水処理原価（維持管理費）（円/㎥）	283.4 －	－ －	－ －	汚水処理費（維持管理費） / 年間有収水量
汚水処理原価（資本費）（円/㎥）	0.0 －	－ －	－ －	汚水処理費（資本費） / 年間有収水量
経費回収率（%）	68.7 －	－ －	－ －	使用料収入 / 汚水処理費 ×100
経費回収率（維持管理費）（%）	68.7 －	－ －	－ －	使用料収入 / 汚水処理費（維持管理費） ×100
処理人口1人当たりの維持管理費（汚水分）（円/人）	23,561 －	－ －	－ －	維持管理費（汚水分） / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの資本費（汚水分）（円/人）	0 －	－ －	－ －	資本費（汚水分） / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの管理運営費（汚水分）（円/人）	23,561 －	－ －	－ －	管理運営費（汚水分） / 現在処理区域内人口
職員1人当たりの処理区域内人口（人/人）	2,235 －	－ －	－ －	現在処理区域内人口 / 職員数
職員給与費対営業収益比率（%）	19.3 －	－ －	－ －	職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100
有収率（%）	87.8 －	－ －	－ －	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
水洗化率（%）	84.9 －	－ －	－ －	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
総収支比率（%）	113.9 ↘	114.0 ↗	109.0 ↗	総収益 ／ 総費用 ×100
経常収支比率（%）	113.7 ↘	113.9 ↗	108.8 ↗	経常収益 ／ 経常費用 ×100
事業別資金不足比率（%）	0.0 －	0.0 －	0.0 －	資金不足額 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100
累積欠損金比率（%）	0.0 －	0.0 －	0.0 －	当年度未処理欠損金 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100
流動比率（%）	68.7 ↗	45.5 ↗	25.9 ↘	流動資産 ／ 流動負債 ×100
企業債残高対事業規模比率（%）	831.5 ↗	995.1 ↗	1,029.3 ↘	企業債現在高合計－一般会計負担額 ／ 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100
利子負担率（%）	1.4 ↗	1.5 ↗	1.6 ↗	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金 ×100
資本構成比率（%）	69.4 ↘	70.0 ↗	69.6 ↗	資本合計＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率（%）	101.1 ↗	101.8 ↗	102.4 ↗	固定資産 ／ 固定負債＋資本合計＋繰延収益 ×100
処理区域内人口1人当たりの地方債現在高（円）	144,209.3 ↗	145,423.3 ↗	149,860.1 ↗	地方債現在高 ／ 現在処理区域内人口
有形固定資産減価償却率（%）	18.1 ↘	15.0 ↘	11.7 ↘	減価償却累計額 ／ 有形固定資産－土地等 ×100
管渠老朽化率（%）	9.3 ↘	9.0 ↘	7.1 ↘	法定耐用年数を超えた管渠延長 ／ 下水管布設延長 ×100
管渠改善率（%）	0.1 －	0.1 ↘	0.4 ↗	当年度管更生工事延長 ／ 下水管布設延長 ×100

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
総収支比率(%)	120.5 ー	ー ー	ー ー	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率(%)	122.8 ー	ー ー	ー ー	経常収益 / 経常費用 ×100
事業別資金不足比率(%)	0.0 ー	ー ー	ー ー	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100
累積欠損金比率(%)	0.0 ー	ー ー	ー ー	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
流動比率(%)	104.7 ー	ー ー	ー ー	流動資産 / 流動負債 ×100
企業債残高対事業規模比率(%)	444.7 ー	ー ー	ー ー	企業債現在高合計－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益 ×100
利子負担率(%)	2.0 ー	ー ー	ー ー	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金 ×100
資本構成比率(%)	83.4 ー	ー ー	ー ー	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率(%)	99.9 ー	ー ー	ー ー	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益 ×100
処理区域内人口1人当たりの地方債現在高(円)	94,074.6 ー	ー ー	ー ー	地方債現在高 / 現在処理区域内人口
有形固定資産減価償却率(%)	5.1 ー	ー ー	ー ー	減価償却累計額 / 有形固定資産－土地等 ×100
管渠老朽化率(%)	0.0 ー	ー ー	ー ー	法定耐用年数を超えた管渠延長 / 下水管布設延長 ×100
管渠改善率(%)	0.5 ー	ー ー	ー ー	当年度管更生工事延長 / 下水管布設延長 ×100

別表 3

予 算 決 算 対 照 表（公 共 下 水 道 事 業）

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	2,237,758,000	2,179,393,885	△ 58,364,115	97.4
下 水 道 使 用 料	1,672,333,000	1,693,877,683	21,544,683	101.3
他 会 計 負 担 金	558,256,000	481,936,000	△ 76,320,000	86.3
そ の 他 営 業 収 益	7,169,000	3,580,202	△ 3,588,798	49.9
営 業 外 収 益	1,477,791,000	1,528,851,536	51,060,536	103.5
他 会 計 負 担 金	417,528,000	493,848,000	76,320,000	118.3
他 会 計 補 助 金	85,804,000	85,804,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	40,000,000	1,235,000	△ 38,765,000	3.1
長 期 前 受 金 戻 入	934,210,000	930,844,167	△ 3,365,833	99.6
消 費 税 還 付 金	1,000	16,674,304	16,673,304	1,667,430.4
雑 収 益	248,000	446,065	198,065	179.9
特 別 利 益	6,158,000	6,158,227	227	100.0
そ の 他 特 別 利 益	6,158,000	6,158,227	227	100.0
収 益 合 計	3,721,707,000	3,714,403,648	△ 7,303,352	99.8

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	3,268,017,408	2,999,437,231	268,580,177	91.8
管 渠 費	231,105,167	139,919,616	91,185,551	60.5
ポ ン プ 場 費	153,990,000	144,958,616	9,031,384	94.1
処 理 場 費	96,742,000	93,410,706	3,331,294	96.6
業 務 費	87,602,833	78,389,066	9,213,767	89.5
総 係 費	56,662,000	46,330,479	10,331,521	81.8
流域下水道維持管理費	740,000,000	614,604,324	125,395,676	83.1
減 価 償 却 費	1,901,849,408	1,881,822,443	20,026,965	98.9
資 産 減 耗 費	66,000	1,981	64,019	3.0
営 業 外 費 用	232,140,592	187,508,933	44,631,659	80.8
支払利息及び企業債取扱諸費	195,333,000	187,170,341	8,162,659	95.8
雑 支 出	338,592	338,592	0	100.0
消費税及び地方消費税	36,469,000	0	36,469,000	0.0
特 別 損 失	111,000	0	111,000	0.0
過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0
そ の 他 特 別 損 失	11,000	0	11,000	0.0
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0
費 用 合 計	3,500,319,000	3,186,946,164	313,372,836	91.0

別表 3

予 算 決 算 対 照 表（農業集落排水事業）

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	145,579,000	163,437,316	17,858,316	112.3
農業集落排水施設使用料	140,154,000	159,095,510	18,941,510	113.5
その他営業収益	5,425,000	4,341,806	△ 1,083,194	80.0
営 業 外 収 益	483,262,000	489,344,335	6,082,335	101.3
他 会 計 負 担 金	108,107,000	108,107,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	155,154,000	155,154,000	0	100.0
県 補 助 金	14,700,000	13,800,000	△ 900,000	93.9
長 期 前 受 金 戻 入	205,285,000	211,839,134	6,554,134	103.2
雑 収 益	16,000	444,201	428,201	2776.3
収 益 合 計	628,841,000	652,781,651	23,940,651	103.8

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	571,956,000	506,742,103	65,213,897	88.6
管 渠 費	17,924,000	7,333,502	10,590,498	40.9
処 理 場 費	255,920,576	215,149,978	40,770,598	84.1
業 務 費	16,616,424	15,644,906	971,518	94.2
総 係 費	11,827,000	4,887,651	6,939,349	41.3
減 価 償 却 費	267,855,437	261,913,503	5,941,934	97.8
資 産 減 耗 費	1,812,563	1,812,563	0	100.0
営 業 外 費 用	17,523,014	16,680,331	842,683	95.2
支払利息及び企業債取扱諸費	16,975,674	16,678,412	297,262	98.2
雑 支 出	1,919	1,919	0	100.0
消費税及び地方消費税	545,421	0	545,421	0.0
特 別 損 失	10,248,986	10,248,986	0	100.0
過年度損益修正損	0	0	0	-
その他特別損失	10,248,986	10,248,986	0	100.0
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0
費 用 合 計	599,778,000	533,671,420	66,106,580	89.0

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表（公 共 下 水 道 事 業）

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	2,409,000,000	1,335,200,000	△ 1,073,800,000	55.4
企　業　債	2,409,000,000	1,335,200,000	△ 1,073,800,000	55.4
国 庫 支 出 金	747,410,000	356,474,000	△ 390,936,000	47.7
国 庫 補 助 金	747,410,000	356,474,000	△ 390,936,000	47.7
他 会 計 負 担 金	53,945,000	53,945,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	53,945,000	53,945,000	0	100.0
工 事 負 担 金 等	68,072,920	64,650,211	△ 3,422,709	95.0
受 益 者 負 担 金 等	61,718,920	58,295,270	△ 3,423,650	94.5
工 事 負 担 金	6,354,000	6,354,941	941	100.0
収　入　合　計	3,278,427,920	1,810,269,211	△ 1,468,158,709	55.2

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建 設 改 良 費	3,139,860,161	1,804,920,361	1,334,939,800	57.5
管 渠 建 設 費	2,642,128,370	1,502,358,978	1,139,769,392	56.9
ポ ン プ 場 費	31,400,000	3,169,100	28,230,900	10.1
処　理　場　費	91,900,000	10,139,000	81,761,000	11.0
流域下水道事業費	374,431,791	289,253,283	85,178,508	77.3
企 業 債 償 還 金	1,192,939,209	1,192,939,209	0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,192,939,209	1,192,939,209	0	100.0
固定資産購入費	133,508,000	44,151,155	89,356,845	33.1
固定資産購入費	133,508,000	44,151,155	89,356,845	33.1
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
支　出　合　計	4,466,357,370	3,042,010,725	1,424,346,645	68.1

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表（農業集落排水事業）

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	90,700,000	52,600,000	△ 38,100,000	58.0
企　業　債	90,700,000	52,600,000	△ 38,100,000	58.0
県 補 助 金	80,850,000	55,150,000	△ 25,700,000	68.2
県 補 助 金	80,850,000	55,150,000	△ 25,700,000	68.2
他会計負担金	27,230,000	27,230,000	0	100.0
他会計負担金	27,230,000	27,230,000	0	100.0
分　担　金	7,200,000	6,979,000	△ 221,000	96.9
受益者分担金	7,200,000	6,979,000	△ 221,000	96.9
収　入　合　計	205,980,000	141,959,000	△ 64,021,000	68.9

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建設改良費	206,104,000	133,901,093	72,202,907	65.0
管渠建設費	185,101,000	116,574,113	68,526,887	63.0
処 理 場 費	21,003,000	17,326,980	3,676,020	82.5
企業債償還金	116,068,000	116,067,862	138	100.0
企業債償還金	116,068,000	116,067,862	138	100.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
支　出　合　計	322,222,000	249,968,955	72,253,045	77.6

別表 4

比 較 損 益 計 算 書（下 水 道 事 業）

収益の部								
区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業収益	2,174,058,267	52.0	1,810,759,140	51.2	1,756,490,116	49.8	363,299,127	20.1
使用料	1,684,521,095	40.3	1,271,647,797	36.0	1,271,660,156	36.0	412,873,298	32.5
他会計負担金	481,936,000	11.5	535,100,000	15.1	482,557,000	13.7	△ 53,164,000	△ 9.9
その他営業収益	7,601,172	0.2	4,011,343	0.1	2,272,960	0.1	3,589,829	89.5
営業外収益	2,001,696,935	47.8	1,716,933,394	48.6	1,765,278,154	50.0	284,763,541	16.6
他会計負担金	601,955,000	14.4	491,432,360	13.9	406,780,000	11.5	110,522,640	22.5
他会計補助金	240,958,000	5.8	268,108,000	7.6	338,557,000	9.6	△ 27,150,000	△ 10.1
国庫補助金	1,235,000	0.0	18,050,000	0.5	56,855,000	1.6	△ 16,815,000	△ 93.2
県補助金	13,800,000	0.3	0	0.0	0	0.0	13,800,000	皆増
長期前受金戻入	1,142,683,301	27.3	938,761,271	26.6	962,263,021	27.3	203,922,030	21.7
雑収益	1,065,634	0.0	581,763	0.0	823,133	0.0	483,871	83.2
特別利益	6,158,227	0.2	5,874,753	0.2	6,148,057	0.2	283,474	4.8
その他特別利益	6,158,227	0.2	5,874,753	0.2	6,148,057	0.2	283,474	4.8
合計	4,181,913,429	100.0	3,533,567,287	100.0	3,527,916,327	100.0	648,346,142	18.3

費用の部								
区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業費用	3,397,249,993	93.3	2,885,434,781	93.2	2,973,988,833	91.9	511,815,212	17.7
管渠費	137,750,114	3.8	133,271,877	4.3	193,265,523	6.0	4,478,237	3.4
ポンプ場費	132,554,674	3.6	89,964,677	2.9	84,488,420	2.6	42,589,997	47.3
処理場費	283,981,268	7.8	73,174,384	2.4	72,031,113	2.2	210,806,884	288.1
業務費	88,480,156	2.4	73,623,541	2.4	71,814,301	2.2	14,856,615	20.2
総係費	50,202,086	1.4	44,124,397	1.4	44,037,534	1.4	6,077,689	13.8
流域下水道維持管理費	558,731,205	15.4	572,992,019	18.5	604,180,138	18.7	△ 14,260,814	△ 2.5
減価償却費	2,143,735,946	58.9	1,896,689,141	61.2	1,901,817,802	58.7	247,046,805	13.0
資産減耗費	1,814,544	0.0	1,594,745	0.1	2,354,002	0.1	219,799	13.8
営業外費用	234,297,061	6.4	213,048,836	6.8	261,764,350	8.1	21,248,225	10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	203,848,753	5.6	199,654,217	6.4	219,949,559	6.8	4,194,536	2.1
雑支出	30,448,308	0.8	13,394,619	0.4	41,814,791	1.3	17,053,689	127.3
特別損失	10,248,416	0.3	0	0.0	0	0.0	10,248,416	－
その他特別損失	10,248,416	0.3	0	0.0	0	0.0	10,248,416	－
合計	3,641,795,470	100.0	3,098,483,617	100.0	3,235,753,183	100.0	543,311,853	17.5
当年度純利益	540,117,959		435,083,670		292,163,144		105,034,289	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

資産の部								
区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	50,143,735,110	97.6	45,210,192,501	98.5	45,861,456,825	99.2	4,933,542,609	10.9
(1) 有形固定資産	47,888,102,994	93.2	43,098,938,113	93.9	43,762,700,944	94.7	4,789,164,881	11.1
イ 土地	1,339,917,122	2.6	1,127,627,766	2.5	1,098,727,477	2.4	212,289,356	18.8
ロ 建物	655,815,730	1.3	524,342,266	1.1	550,319,675	1.2	131,473,464	25.1
ハ 構築物	44,860,078,909	87.3	40,473,514,870	88.2	41,069,401,074	88.9	4,386,564,039	10.8
ニ 機械及び装置	971,709,543	1.9	881,570,380	1.9	1,038,842,536	2.2	90,139,163	10.2
ホ 車両運搬具	1,106,943	0.0	997,444	0.0	1,274,048	0.0	109,499	11.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,432,553	0.0	1,332,857	0.0	1,886,848	0.0	99,696	7.5
ト 建設仮勘定	56,345,348	0.1	87,579,464	0.2	0	0.0	△ 31,234,116	△ 35.7
チ その他有形固定資産	1,696,846	0.0	1,973,066	0.0	2,249,286	0.0	△ 276,220	△ 14.0
(2) 無形固定資産	2,254,042,116	4.4	2,109,664,388	4.6	2,097,165,881	4.5	144,377,728	6.8
イ 施設利用権	2,254,042,116	4.4	2,109,664,388	4.6	2,097,165,881	4.5	144,377,728	6.8
(3) 投資その他の資産	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	0	0.0
イ 出資金	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,251,424,565	2.4	668,483,122	1.5	375,361,928	0.8	582,941,443	87.2
(1) 現金・預金	859,161,456	1.7	183,634,012	0.4	192,278,203	0.4	675,527,444	367.9
(2) 未収金	235,466,674	0.4	165,278,684	0.4	189,764,090	0.4	70,187,990	42.5
(3) 貸倒引当金	△ 9,753,565	0.0	△ 6,679,574	0.0	△ 6,730,365	0.0	△ 3,073,991	46.0
(4) 前払金	166,500,000	0.3	326,200,000	0.7	0	0.0	△ 159,700,000	△ 49.0
(5) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
資産合計	51,395,159,675	100.0	45,878,675,623	100.0	46,236,818,753	100.0	5,516,484,052	12.0

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	45,653,831,081	88.8	41,406,336,194	90.3	42,222,259,388	91.3	4,247,494,887	10.3
3 固 定 負 債	13,229,620,832	25.8	12,307,724,003	26.8	12,624,263,212	27.3	921,896,829	7.5
(1) 企　業　債	13,229,620,832	25.8	12,307,724,003	26.8	12,624,263,212	27.3	921,896,829	7.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,229,620,832	25.8	12,307,724,003	26.8	12,624,263,212	27.3	921,896,829	7.5
4 流 動 負 債	1,756,592,673	3.3	1,470,597,645	3.2	1,451,654,551	3.1	285,995,028	19.4
(1) 企　業　債	1,254,329,812	2.4	1,192,939,209	2.6	1,235,400,710	2.7	61,390,603	5.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,254,329,812	2.4	1,192,939,209	2.6	1,235,400,710	2.7	61,390,603	5.1
(2) 未　払　金	411,580,861	0.8	135,986,516	0.3	188,156,909	0.4	275,594,345	202.7
(3) 前　受　金	66,649,000	0.1	126,007,920	0.3	12,510,700	0.0	△ 59,358,920	△ 47.1
(4) 引　当　金	16,931,000	0.0	14,314,000	0.0	14,236,232	0.0	2,617,000	18.3
イ 賞与等引当金	16,931,000	0.0	14,314,000	0.0	14,236,232	0.0	2,617,000	18.3
(5) その他流動負債	7,102,000	0.0	1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	5,752,000	426.1
5 繰 延 収 益	30,667,617,576	59.7	27,628,014,546	60.3	28,146,341,625	60.9	3,039,603,030	11.0
(1) 長 期 前 受 金	30,667,617,576	59.7	27,628,014,546	60.3	28,146,341,625	60.9	3,039,603,030	11.0
イ 受贈財産評価額	7,251,729,432	14.1	6,381,674,563	13.9	6,542,944,770	14.1	870,054,869	13.6
ロ 補　助　金	10,367,150,261	20.2	8,770,418,576	19.1	8,919,003,801	19.3	1,596,731,685	18.2
ハ 一般会計繰入金	11,522,133,653	22.4	11,217,509,028	24.5	11,400,901,622	24.7	304,624,625	2.7
ニ 受益者負担金等	1,270,213,288	2.5	1,258,412,379	2.8	1,283,491,432	2.8	11,800,909	0.9
ホ その他長期前受金	256,390,942	0.5	0	0.0	0	0.0	256,390,942	皆増

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

資本の部								
区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	5,741,328,594	11.2	4,472,339,429	9.7	4,014,559,365	8.7	1,268,989,165	28.4
6 資本金	3,482,027,573	6.8	2,623,668,744	5.7	2,526,033,027	5.5	858,358,829	32.7
(1) 自己資本金	3,482,027,573	6.8	2,623,668,744	5.7	2,526,033,027	5.5	858,358,829	32.7
7 剰余金	2,259,301,021	4.4	1,848,670,685	4.0	1,488,526,338	3.2	410,630,336	22.2
(1) 資本剰余金	1,284,099,392	2.5	1,121,423,871	2.4	1,098,727,477	2.4	162,675,521	14.5
イ 受贈財産評価額	44,016,174	0.1	0	0.0	0	0.0	44,016,174	皆増
ロ 補助金	242,722,169	0.5	135,720,871	0.3	130,847,721	0.3	107,001,298	78.8
ハ 他会計繰入金	997,361,049	1.9	985,703,000	2.1	967,879,756	2.1	11,658,049	1.2
(2) 利益剰余金	975,201,629	1.9	727,246,814	1.6	389,798,861	0.8	247,954,815	34.1
イ 当年度未処分利益剰余金	975,201,629	1.9	727,246,814	1.6	389,798,861	0.8	247,954,815	34.1
負債・資本合計	51,395,159,675	100.0	45,878,675,623	100.0	46,236,818,753	100.0	5,516,484,052	12.0

別表 6

費 用 使 途 別 明 細 表（公 共 下 水 道 事 業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	128,856,494	100.0	2,870,580,737	93.9	2,999,437,231	94.1
管　　渠　　費	42,781,167	33.2	97,138,449	3.2	139,919,616	4.4
ポ ン プ 場 費	8,588,550	6.7	136,370,066	4.5	144,958,616	4.5
処　理　場　費	17,403,877	13.5	76,006,829	2.5	93,410,706	2.9
業　　務　　費	25,099,587	19.5	53,289,479	1.7	78,389,066	2.5
総　　係　　費	34,983,313	27.1	11,347,166	0.4	46,330,479	1.5
流域下水道維持管理費	0	0.0	614,604,324	20.1	614,604,324	19.3
減 価 償 却 費	0	0.0	1,881,822,443	61.5	1,881,822,443	59.0
資 産 減 耗 費	0	0.0	1,981	0.0	1,981	0.0
営 業 外 費 用	0	0.0	187,508,933	6.1	187,508,933	5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	187,170,341	6.1	187,170,341	5.9
その他雑支出	0	0.0	338,592	0.0	338,592	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	128,856,494	100.0	3,058,089,670	100.0	3,186,946,164	100.0

別表 6

費　用　使　途　別　明　細　表（農業集落排水事業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	28,851,098	100.0	477,891,005	94.7	506,742,103	95.0
管　　渠　　費	0	0.0	7,333,502	1.5	7,333,502	1.4
処　理　場　費	20,642,674	71.5	194,507,304	38.5	215,149,978	40.3
業　　務　　費	8,208,424	28.5	7,436,482	1.5	15,644,906	2.9
総　　係　　費	0	0.0	4,887,651	1.0	4,887,651	0.9
減 価 償 却 費	0	0.0	261,913,503	51.9	261,913,503	49.1
資 産 減 耗 費	0	0.0	1,812,563	0.3	1,812,563	0.4
営　業　外　費　用	0	0.0	16,680,331	3.3	16,680,331	3.1
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	0.0	16,678,412	3.3	16,678,412	3.1
そ の 他 雑 支 出	0	0.0	1,919	0.0	1,919	0.0
特　別　損　失	0	0.0	10,248,986	2.0	10,248,986	1.9
その他特別損失	0	0.0	10,248,986	2.0	10,248,986	1.9
合　　計	28,851,098	100.0	504,820,322	100.0	533,671,420	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（公 共 下 水 道 事 業）

（税込）

区　分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給　料	68,331,180	2.2	65,253,081	2.1	65,767,916	2.0	3,078,099	4.7
手　当	30,193,310	1.0	28,608,631	0.9	27,812,678	0.9	1,584,679	5.5
賞与等引当金	10,503,000	0.3	10,681,000	0.3	10,980,000	0.3	△ 178,000	△ 1.7
報　酬	0	0.0	74,500	0.0	238,800	0.0	△ 74,500	皆減
法定福利費	19,829,004	0.6	18,956,816	0.6	19,096,481	0.6	872,188	4.6
旅　費	26,736	0.0	31,850	0.0	30,360	0.0	△ 5,114	△ 16.1
被　服　費	87,670	0.0	189,860	0.0	125,580	0.0	△ 102,190	△ 53.8
備　消　品　費	1,181,242	0.0	888,655	0.0	1,031,674	0.0	292,587	32.9
燃　料　費	266,824	0.0	273,637	0.0	248,864	0.0	△ 6,813	△ 2.5
光　熱　水　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
印刷製本費	766,314	0.0	730,561	0.0	677,863	0.0	35,753	4.9
通信運搬費	422,030	0.0	445,901	0.0	518,225	0.0	△ 23,871	△ 5.4
委　託　料	300,884,394	9.5	282,820,852	8.9	350,118,875	10.7	18,063,542	6.4
手　数　料	754,232	0.0	1,415,458	0.1	433,731	0.0	△ 661,226	△ 46.7
賃　借　料	1,334,857	0.1	1,759,072	0.1	1,044,128	0.0	△ 424,215	△ 24.1
使　用　料	4,572,000	0.2	5,498,167	0.2	4,478,713	0.2	△ 926,167	△ 16.8
修　繕　費	60,652,961	1.9	22,725,052	0.7	14,105,061	0.4	37,927,909	166.9
動　力　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
薬　品　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－

区　分	令和５年度		令和４年度		令和３年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
材料費	508,382	0.0	0	0.0	370,934	0.0	508,382	皆増
研修費	159,704	0.0	167,722	0.0	66,532	0.0	△ 8,018	△ 4.8
食糧費	0	0.0	680	0.0	4,592	0.0	△ 680	皆減
負担金	863,834	0.0	937,426	0.0	892,210	0.0	△ 73,592	△ 7.9
保険料	571,659	0.0	591,903	0.0	520,530	0.0	△ 20,244	△ 3.4
公課費	22,000	0.0	79,800	0.0	20,500	0.0	△ 57,800	△ 72.4
雑費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
貸倒引当金繰入額	1,077,150	0.0	948,000	0.0	1,072,000	0.0	129,150	13.6
流域下水道維持管理負担金	614,604,324	19.3	630,291,218	19.9	664,598,150	20.2	△ 15,686,894	△ 2.5
有形固定資産減価償却費	1,763,242,640	55.3	1,779,888,734	56.1	1,787,591,654	54.4	△ 16,646,094	△ 0.9
無形固定資産減価償却費	118,579,803	3.7	116,800,407	3.7	114,226,148	3.5	1,779,396	1.5
固定資産除却費	1,981	0.0	1,594,745	0.1	2,354,002	0.1	△ 1,592,764	△ 99.9
企業債利息	187,169,891	5.9	199,652,815	6.3	219,892,710	6.7	△ 12,482,924	△ 6.3
借入金利息	450	0.0	1,402	0.0	56,849	0.0	△ 952	△ 67.9
その他雑支出	338,592	0.0	163,440	0.0	609,639	0.0	175,152	107.2
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	3,186,946,164	100.0	3,171,471,385	100.0	3,288,985,399	100.0	15,474,779	0.5

別表 7

費　用　節　別　明　細　表（農業集落排水事業）

（税込）

区　分	令和５年度		令和４年度		令和３年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給　料	15,014,100	2.8	－	－	－	－	－	－
手　当	6,755,583	1.3	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	2,704,000	0.5	－	－	－	－	－	－
法定福利費	4,377,415	0.8	－	－	－	－	－	－
旅　費	157,548	0.0	－	－	－	－	－	－
被　服　費	22,882	0.0	－	－	－	－	－	－
備　消　品　費	109,504	0.0	－	－	－	－	－	－
燃　料　費	87,546	0.0	－	－	－	－	－	－
光　熱　水　費	46,056,508	8.6	－	－	－	－	－	－
印刷製本費	0	0.0	－	－	－	－	－	－
通信運搬費	1,027,628	0.2	－	－	－	－	－	－
委　託　料	148,045,304	27.7	－	－	－	－	－	－
手　数　料	2,028,993	0.4	－	－	－	－	－	－
賃　借　料	617,586	0.1	－	－	－	－	－	－
使　用　料	1,851,153	0.4	－	－	－	－	－	－
修　繕　費	6,703,939	1.3	－	－	－	－	－	－
動　力　費	2,037	0.0	－	－	－	－	－	－
薬　品　費	0	0.0	－	－	－	－	－	－

区　分	令和５年度		令和４年度		令和３年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（％）	金　額（円）	構成比率（％）	金　額（円）	構成比率（％）	増減額（円）	増減率（％）
材料費	4,069,076	0.8	－	－	－	－	－	－
研修費	1,150	0.0	－	－	－	－	－	－
食糧費	0	0.0	－	－	－	－	－	－
負担金	25,000	0.0	－	－	－	－	－	－
保険料	237,748	0.1	－	－	－	－	－	－
公課費	16,000	0.0	－	－	－	－	－	－
雑費	577	0.0	－	－	－	－	－	－
貸倒引当金繰入額	3,104,760	0.6	－	－	－	－	－	－
有形固定資産減価償却費	261,913,503	49.1	－	－	－	－	－	－
固定資産除却費	1,812,563	0.3	－	－	－	－	－	－
企業債利息	16,678,412	3.1	－	－	－	－	－	－
その他雑支出	1,919	0.0	－	－	－	－	－	－
消費税及び地方消費税	0	0.0	－	－	－	－	－	－
その他特別損失	10,248,986	1.9	－	－	－	－	－	－
合計	533,671,420	100.0	－	－	－	－	－	－